

令和 7 年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八 千 代 市 監 査 委 員



八 監 第 1 7 0 号

令和 8 年 8 月 1 3 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 霞 晴 久

八千代市監査委員 立 川 清 英

令和 7 年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び八千代
市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により，審査に
付された令和 7 年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類そ
の他政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類
を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
1	決算収支等の状況	2
2	要望事項	5
第6	決算の概要	7
1	決算規模	8
2	一般会計	9
(1)	決算の概況	9
(2)	歳入の概況	10
(3)	歳出の概況	25
3	国民健康保険事業特別会計	37
4	介護保険事業特別会計	41
5	墓地事業特別会計	44
6	後期高齢者医療特別会計	45
7	財産に関する調書	47

第2章 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	54
第2	審査の期間	54
第3	審査の方法	54
第4	審査の結果	54
第5	基金の運用状況	54

令和 7 年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表 1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	5 9
別表 2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	6 0
別表 3－1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	6 2
別表 3－2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	6 4
別表 4	一般会計決算規模等の推移	6 6
別表 5－1	一般会計決算の推移【歳入】	6 7
別表 5－2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	6 8
別表 5－3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	6 9
別表 6	特別会計決算規模の推移	7 0
別表 7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	7 1
別表 8	介護保険事業特別会計決算の推移	7 2
別表 9	墓地事業特別会計決算の推移	7 3
別表 1 0	後期高齢者医療特別会計決算の推移	7 4
別表 1 1	地方債目的別一覧	7 5
別表 1 2	経常収支比率の推移	7 6
別表 1 3	市税徴収率の推移	7 7
別表 1 4	公債費負担比率の推移	7 7
別表 1 5	自主財源と依存財源の推移	7 8
別表 1 6	自主財源比率と依存財源比率の推移	7 8
別表 1 7	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	7 9
別表 1 8	一般会計からの繰入金の推移	8 0
別表 1 9	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	8 1

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「－」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月18日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては，決算の計数は正確であるか，予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか，また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し，関係諸帳簿，証書類等を照合するとともに，関係職員から説明を聴取し，さらには，当年度実施した定期監査，例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，計数は正確であり，予算の執行，経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の意見

1 決算収支等の状況

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

(ア) 実質収支額は、前年度と比べ 8 億 2,178 万 9 千円増加し、31 億 2,720 万 5 千円となった。実質収支比率においては、前年度に比べ 1.8 ポイント増加し、標準財政規模 402 億 887 万 5 千円の 7.8% となり、一般的に望ましいとされている 3~5% の範囲を上回った。

(イ) 実質単年度収支額は、10 億 6,089 万 3 千円増加した。

イ 歳入決算の状況

(ア) 主要な自主財源である市税は、市民税個人現年課税分等の増により、前年度に比べ 21 億 9,832 万 6,091 円（6.9%）増加し、342 億 422 万 2,467 円となった。

市税の徴収率は前年度の 97.7% から 98.3% と 0.6 ポイント増加し、八千代市第 5 次総合計画の目標値 98.0% を上回った。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ 3 億 8,430 万 7 千円（8.0%）増加し、51 億 9,328 万 1 千円となった。

(ウ) 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金等の減により、前年度に比べ、10 億 1,667 万 6 千円（79.4%）減少し、2 億 6,352 万 8 千円となった。

(エ) 国庫支出金は、児童手当負担金、公立学校施設整備費負担金等の増により、前年度に比べ 18 億 3,611 万 7,820 円（11.5%）増加し、178 億 3,438 万 4,560 円となった。

(オ) 繰入金は、市債管理基金繰入金等の増により、前年度に比べ 6 億

9,404 万 1,325 円（35.3％）増加し、26 億 6,290 万 7,059 円となった。

(カ) 繰越金は、前年度繰越金の増により、前年度に比べ 6,851 万 7,212 円（3.2％）増加し、22 億 2,319 万 2,160 円となった。

(キ) 諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金等の増により、前年度に比べ 2,329 万 8,571 円（1.1％）増加し、21 億 608 万 9,033 円となった。

(ク) 市債は、小学校施設整備事業債、市民体育館整備事業債等の増により、前年度に比べ 43 億 3,110 万円（123.0％）増加し、78 億 5,090 万円となった。

以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の 52.5％から 2 ポイント減少し、50.5％となった。

また、経常一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 15 億 1,243 万 2 千円（3.7％）増加し、428 億 1,112 万円となった。

ウ 歳出決算の状況

(ア) 経常的経費のうち義務的経費について、扶助費は児童手当支給事業や物価高対応子育て応援手当支給事業等の増により 9 億 7,169 万円（4.0％）増加し、全体で 13 億 8,382 万 3 千円（3.3％）の増加となった。

(イ) 経常的経費全体としては、コンピュータ教育事業や地域包括支援センター運営事業等の増により物件費などが増となり、義務的経費の人件費、扶助費などの増に伴い、前年度に比べ 27 億 2,446 万円（4.1％）増加し、684 億 2,414 万 5 千円となった。

(ウ) 投資的経費は、小学校施設整備事業、体育施設管理事業等普通建設事業費の増により、前年度に比べ 58 億 4,918 万 5 千円（80.0%）増加し、131 億 6,501 万 6 千円となった。

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の 88.8%から 5.4 ポイント減少し、83.4%となった。

また、経常経費充当一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 12 億 7,006 万 9 千円（3.2%）増加し、413 億 8,437 万 9 千円となった。

(2) 特別会計

令和 7 年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 354 億 5,180 万 1 千円 （増加率 0.6%）

歳出決算総額 347 億 4,581 万円 （増加率 0.9%）となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、形式収支額及び実質収支額については、同額の 7 億 599 万 1 千円となった。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計は 11 億 7,511 万 9,556 円、介護保険事業特別会計は 25 億 4,401 万 6 千円、後期高齢者医療特別会計は 4 億 8,081 万 9,556 円となり、墓地事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。

(3) 財政指標等の状況

ア 経常収支比率は、前年度の 96.9%から 0.2 ポイント減少し、96.7%となったものの、八千代市財政運営の基本的計画の目標値 94.9%以下を上回った。

イ 公債費負担比率は、前年度の 10.2%から 0.4 ポイント減少し、9.8%となり、一般的に財政運営上で警戒ラインとされる 15.0%以下、及び八千代市第 5 次総合計画の目標値 13.0%以下となった。

また、八千代市財政運営の基本的計画の目標値 13.0%以下となった。

ウ 市債残高は、前年度に比べ 30 億 7,159 万 8 千円（8.2%）増加し、令和 7 年度末において 405 億 1,723 万 3 千円となった。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度における 26 億 7,210 万 6 千円の黒字から、16 億 5,046 万 9 千円の赤字となった。

2 要望事項

令和 7 年度の決算状況について、経常収支比率は減少に転じ、公債費負担比率についても引き続き減少しているものの、市債残高が増加したことなどにより、プライマリーバランスは 11 年ぶりに赤字に転じるなど、財政の硬直化は続いている。また、物価高騰等の影響により、更なる経常経費の増加が想定されるなど、財政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっていることから、財政の健全化に向け、今後も一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から、次の諸点を要望する。

(1) 市債の発行について

令和 7 年度は、償還額以上の借入れを行ったことにより、市債残高が増加した。市庁舎整備や市民体育館改修工事をはじめ、八千代市公共施設等総合管理計画及び八千代市公共施設等個別施設計画により計画的な整備を進めるとしているものの、今後も、公共施設全体の大半を占める学校施設の老朽化に伴う修繕等に対する市債発行額の増加が見込まれる。

このことから、市債の活用に当たっては、発行の抑制等により将来負担の抑制に努めつつ、中長期的な財政収支見通しを考慮し、計画的に起債対象事業を実施するとともに、世代間負担の公平性が確保されるよう市債の適正な発行に努められたい。

(2) 基金について

財政調整基金に関し、令和7年度決算においては、清掃センターの浸出水処理施設基幹的設備改良工事や市民体育館改修工事等の公共施設の老朽化対応をはじめ、扶助費の増への対応、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じた給与改定への対応等により基金の取崩しを行ったことで、財政調整基金残高は昨年度から減少し、標準財政規模の5.6%となった。

今後も、災害等の不測の事態や社会経済情勢の急激な変動などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保しつつ、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可能な財政運営を行う必要性が高まっている。

また、今後の公共施設の老朽化の更新等への備えとなる公共施設等整備基金においても、社会経済情勢が変化する中、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による全体最適化を推進するためには、引き続き、着実な積立てが重要となる。

このことから、八千代市第5次総合計画の目標値である標準財政規模の10%以上の財政調整基金残高の確保に加え、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるため、引き続き長期的な視点に立った財政運営を行い、基金の醸成に努められたい。

(3) 経常的経費について

令和7年度決算において、自主財源の根幹である市税等の増に加え、依存財源である地方消費税交付金等の増により、経常一般財源が増加した一方で、人件費及び物件費等の増により、経常経費充当一般財源についても増加していることから、経常収支比率は減少に転じたものの、高止まりしている状況である。

このことから、財政硬直化の改善に向け、歳入歳出の増減要因について精査し、AI技術等の効果的な活用とともに、DXの推進に積極的に取り組むことで、市民サービスの向上や行政事務の生産性向上を図るなど、限られた財源の効率的な執行に努められたい。

第6 決算の概要

令和7年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

1 決 算 規 模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	86,385,296,779	77,333,818,215	9,051,478,564	11.7
特別会計	35,451,800,675	35,244,784,816	207,015,859	0.6
国民健康保険事業	15,638,163,011	15,872,893,037	△234,730,026	△1.5
介護保険事業	16,390,762,903	16,129,137,805	261,625,098	1.6
墓地事業	69,502,772	63,384,883	6,117,889	9.7
後期高齢者医療	3,353,371,989	3,179,369,091	174,002,898	5.5
合 計	121,837,097,454	112,578,603,031	9,258,494,423	8.2

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	82,035,917,313	73,950,626,055	8,085,291,258	10.9
特別会計	34,745,810,291	34,446,727,710	299,082,581	0.9
国民健康保険事業	15,380,197,432	15,592,859,108	△212,661,676	△1.4
介護保険事業	16,015,236,874	15,637,678,932	377,557,942	2.4
墓地事業	66,409,888	52,879,529	13,530,359	25.6
後期高齢者医療	3,283,966,097	3,163,310,141	120,655,956	3.8
合 計	116,781,727,604	108,397,353,765	8,384,373,839	7.7

2 一 般 会 計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，％)

年 度 区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	83,380,000,000	81,327,668,646	2,052,331,354	2.5
歳 入 決 算 額	86,385,296,779	77,333,818,215	9,051,478,564	11.7
歳 出 決 算 額	82,035,917,313	73,950,626,055	8,085,291,258	10.9
形 式 収 支 額	4,349,379,466	3,383,192,160	966,187,306	28.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	1,222,174,929	1,077,776,516	144,398,413	13.4
実 質 収 支 額	3,127,204,537	2,305,415,644	821,788,893	35.6
基 金 繰 入 額	1,570,000,000	1,160,000,000	410,000,000	35.3
翌年度における 前年度繰越金	1,557,204,537	1,145,415,644	411,788,893	36.0

※実質収支額のうち15億7千万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は15億5,720万4,537円となっている。

(2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，％)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	34,204,222,467	39.6	32,005,896,376	41.4	2,198,326,091	6.9
2 地方譲与税	412,966,000	0.5	406,216,000	0.5	6,750,000	1.7
3 利子割交付金	62,539,000	0.1	18,835,000	0.0	43,704,000	232.0
4 配当割交付金	341,444,000	0.4	318,251,000	0.4	23,193,000	7.3
5 株式等譲渡所得割交付金	569,195,000	0.7	478,261,000	0.6	90,934,000	19.0
6 法人事業税交付金	391,826,000	0.4	369,265,000	0.5	22,561,000	6.1
7 地方消費税交付金	5,193,281,000	6.0	4,808,974,000	6.2	384,307,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	56,018,963	0.1	55,633,994	0.1	384,969	0.7
9 環境性能割交付金	79,777,000	0.1	79,026,000	0.1	751,000	1.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	483,811,000	0.6	444,933,000	0.6	38,878,000	8.7
11 地方特例交付金	263,528,000	0.3	1,280,204,000	1.7	△1,016,676,000	△79.4
12 地方交付税	3,032,888,000	3.5	3,271,084,000	4.2	△238,196,000	△7.3
13 交通安全対策特別交付金	16,767,000	0.0	17,454,000	0.0	△687,000	△3.9
14 分担金及び負担金	588,868,631	0.7	576,639,554	0.7	12,229,077	2.1
15 使用料及び手数料	1,599,199,960	1.8	1,593,129,294	2.1	6,070,666	0.4
16 国庫支出金	17,834,384,560	20.6	15,998,266,740	20.7	1,836,117,820	11.5
17 県支出金	6,176,121,675	7.1	5,672,690,957	7.3	503,430,718	8.9
18 財産収入	96,843,268	0.1	55,270,270	0.1	41,572,998	75.2
19 寄附金	138,527,003	0.2	157,656,886	0.2	△19,129,883	△12.1
20 繰入金	2,662,907,059	3.1	1,968,865,734	2.5	694,041,325	35.3
21 繰越金	2,223,192,160	2.6	2,154,674,948	2.8	68,517,212	3.2
22 諸収入	2,106,089,033	2.4	2,082,790,462	2.7	23,298,571	1.1
23 市債	7,850,900,000	9.1	3,519,800,000	4.6	4,331,100,000	123.0
24 自動車取得税交付金						—
合 計	86,385,296,779	100.0	77,333,818,215	100.0	9,051,478,564	11.7

増加した主な要因は、市税のうち市民税個人現年課税分が 18 億 4,601 万 5,135 円、国庫支出金のうち児童手当負担金が 14 億 8,062 万 9,105 円、市債のうち小学校施設整備事業債が 26 億 2,550 万円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、地方特例交付金が 10 億 1,164 万 7,000 円、地方交付税のうち普通交付税が 2 億 4,013 万 9,000 円、国庫支出金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 18 億 3,647 万 9,263 円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、依存財源の占める割合は 49.5% となっており、市債等の増加により 2.0 ポイント増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 39.6％）

（表 4）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和7年度	33,883,120,000	34,789,108,456	34,204,222,467	38,720,334	546,165,655	321,102,467
令和6年度	31,932,404,000	32,758,685,371	32,005,896,376	41,906,189	710,882,806	73,492,376
増 減 額	1,950,716,000	2,030,423,085	2,198,326,091	△3,185,855	△164,717,151	
増 減 率	6.1	6.2	6.9	△7.6	△23.2	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 5）

（単位：円，％）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	徴収率
1 市民税	17,527,856,400	17,141,384,325	25,701,857	360,770,218	15,240,623,899	1,900,760,426	12.5	97.8
個人	15,797,525,389	15,427,885,760	25,082,673	344,556,956	13,555,479,643	1,872,406,117	13.8	97.7
現年課税分	15,404,018,854	15,265,543,159	817,815	137,657,880	13,419,528,024	1,846,015,135	13.8	99.1
滞納繰越分	393,506,535	162,342,601	24,264,858	206,899,076	135,951,619	26,390,982	19.4	41.3
法人	1,730,331,011	1,713,498,565	619,184	16,213,262	1,685,144,256	28,354,309	1.7	99.0
現年課税分	1,712,918,900	1,709,270,368	0	3,648,532	1,680,208,286	29,062,082	1.7	99.8
滞納繰越分	17,412,111	4,228,197	619,184	12,564,730	4,935,970	△707,773	△14.3	24.3
2 固定資産税	12,982,317,775	12,838,937,278	8,241,569	135,138,928	12,574,926,806	264,010,472	2.1	98.9
固定資産税	12,968,556,775	12,825,176,278	8,241,569	135,138,928	12,561,288,206	263,888,072	2.1	98.9
現年課税分	12,726,099,700	12,661,105,431	440,059	64,554,210	12,431,172,597	229,932,834	1.8	99.5
滞納繰越分	242,457,075	164,070,847	7,801,510	70,584,718	130,115,609	33,955,238	26.1	67.7
国有資産等所在 市町村交付金	13,761,000	13,761,000	0	0	13,638,600	122,400	0.9	100.0
3 軽自動車税	370,110,132	344,478,419	3,070,463	22,561,250	329,117,099	15,361,320	4.7	93.1
環境性能割	27,817,300	27,817,300	0	0	22,858,000	4,959,300	21.7	100.0
種別割	342,292,832	316,661,119	3,070,463	22,561,250	306,259,099	10,402,020	3.4	92.5
現年課税分	319,585,900	312,694,697	28,900	6,862,303	302,088,933	10,605,764	3.5	97.8
滞納繰越分	22,706,932	3,966,422	3,041,563	15,698,947	4,170,166	△203,744	△4.9	17.5
4 市たばこ税	1,277,463,108	1,277,463,108	0	0	1,293,976,332	△16,513,224	△1.3	100.0
5 入湯税	2,392,350	2,392,350	0	0	2,584,350	△192,000	△7.4	100.0
6 都市計画税	2,628,968,691	2,599,566,987	1,706,445	27,695,259	2,564,667,890	34,899,097	1.4	98.9
現年課税分	2,578,718,200	2,565,562,450	89,541	13,066,209	2,538,521,070	27,041,380	1.1	99.5
滞納繰越分	50,250,491	34,004,537	1,616,904	14,629,050	26,146,820	7,857,717	30.1	67.7
合 計	34,789,108,456	34,204,222,467	38,720,334	546,165,655	32,005,896,376	2,198,326,091	6.9	98.3

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（表 6）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	401,370,000	412,966,000	412,966,000	0	0	11,596,000
令和 6 年度	427,604,000	406,216,000	406,216,000	0	0	△21,388,000
増 減 額	△26,234,000	6,750,000	6,750,000	0	0	
増 減 率	△6.1	1.7	1.7	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 7）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	87,000,000	89,890,000	89,890,000	0	0	2,890,000	100.0
2 自動車重量 譲与税	289,000,000	298,673,000	298,673,000	0	0	9,673,000	100.0
3 森林環境譲 与税	25,370,000	24,403,000	24,403,000	0	0	△967,000	100.0
合 計	401,370,000	412,966,000	412,966,000	0	0	11,596,000	100.0

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（表 8）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	28,000,000	62,539,000	62,539,000	0	0	34,539,000
令和 6 年度	14,000,000	18,835,000	18,835,000	0	0	4,835,000
増 減 額	14,000,000	43,704,000	43,704,000	0	0	
増 減 率	100.0	232.0	232.0	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.4%）

（表 9）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和7年度	224,000,000	341,444,000	341,444,000	0	0	117,444,000
令和6年度	208,000,000	318,251,000	318,251,000	0	0	110,251,000
増 減 額	16,000,000	23,193,000	23,193,000	0	0	
増 減 率	7.7	7.3	7.3	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.7%）

（表 10）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和7年度	332,000,000	569,195,000	569,195,000	0	0	237,195,000
令和6年度	263,000,000	478,261,000	478,261,000	0	0	215,261,000
増 減 額	69,000,000	90,934,000	90,934,000	0	0	
増 減 率	26.2	19.0	19.0	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（表 11）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和7年度	384,000,000	391,826,000	391,826,000	0	0	7,826,000
令和6年度	353,000,000	369,265,000	369,265,000	0	0	16,265,000
増 減 額	31,000,000	22,561,000	22,561,000	0	0	
増 減 率	8.8	6.1	6.1	—	—	

※法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.0%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和7年度	4,817,000,000	5,193,281,000	5,193,281,000	0	0	376,281,000
令和6年度	4,784,000,000	4,808,974,000	4,808,974,000	0	0	24,974,000
増 減 額	33,000,000	384,307,000	384,307,000	0	0	
増 減 率	0.7	8.0	8.0	—	—	

※地方消費税交付金は，県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和7年度	53,000,000	56,018,963	56,018,963	0	0	3,018,963
令和6年度	51,000,000	55,633,994	55,633,994	0	0	4,633,994
増 減 額	2,000,000	384,969	384,969	0	0	
増 減 率	3.9	0.7	0.7	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は，市内に所在するゴルフ場について，県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和7年度	92,000,000	79,777,000	79,777,000	0	0	△12,223,000
令和6年度	66,000,000	79,026,000	79,026,000	0	0	13,026,000
増 減 額	26,000,000	751,000	751,000	0	0	
増 減 率	39.4	1.0	1.0	—	—	

※環境性能割交付金は，県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.6％）

（表 15）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	483,811,000	483,811,000	483,811,000	0	0	0
令和 6 年度	444,933,000	444,933,000	444,933,000	0	0	0
増 減 額	38,878,000	38,878,000	38,878,000	0	0	
増 減 率	8.7	8.7	8.7	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.3％）

（表 16）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	263,476,000	263,528,000	263,528,000	0	0	52,000
令和 6 年度	1,280,240,000	1,280,204,000	1,280,204,000	0	0	△36,000
増 減 額	△1,016,764,000	△1,016,676,000	△1,016,676,000	0	0	
増 減 率	△79.4	△79.4	△79.4	—	—	

※地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施等に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも中小事業者等が中小企業経営強化法に規定する認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等に係るにより固定資産税の軽減の実施に伴い設けられた新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 17）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 地方特例 交付金	257,202,000	257,202,000	257,202,000	0	0	0	100.0
2 新型コロナ ウイルス感染 症対策地方税 減収補填特別 交付金	6,274,000	6,326,000	6,326,000	0	0	52,000	100.0
合 計	263,476,000	263,528,000	263,528,000	0	0	52,000	100.0

第 12 款 地方交付税（構成比 3.5％）

（表 18）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	3,019,338,000	3,032,888,000	3,032,888,000	0	0	13,550,000
令和 6 年度	3,219,477,000	3,271,084,000	3,271,084,000	0	0	51,607,000
増 減 額	△200,139,000	△238,196,000	△238,196,000	0	0	
増 減 率	△6.2	△7.3	△7.3	—	—	

※地方交付税は，所得税，法人税，酒税，消費税，地方法人税が一定の基準により交付されるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（表 19）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	18,000,000	16,767,000	16,767,000	0	0	△1,233,000
令和 6 年度	18,000,000	17,454,000	17,454,000	0	0	△546,000
増 減 額	0	△687,000	△687,000	0	0	
増 減 率	0.0	△3.9	△3.9	—	—	

※交通安全対策特別交付金は，国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.7％）

（表 20）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	574,236,000	607,363,380	588,868,631	2,000,270	16,494,479	14,632,631
令和 6 年度	620,740,000	593,735,014	576,639,554	3,170,150	13,925,310	△44,100,446
増 減 額	△46,504,000	13,628,366	12,229,077	△1,169,880	2,569,169	
増 減 率	△7.5	2.3	2.1	△36.9	18.4	

収入未済額の主なものは，保育園児童運営費負担金 1,473 万 30 円，養護老人ホーム入所者負担金 175 万 5,749 円である。

不納欠損額は，保育園児童運営費負担金 200 万 270 円である。

分担金及び負担金の主なものは，次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 5 億 5,923 万 3,330 円

増加した主なものは，次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 1,235 万 7,680 円 （増加率 2.3％）

減少した主なものは，次のとおりである。

養護老人ホーム入所者負担金 △116 万 9,856 円 （減少率 9.8％）

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 1.8％）

（表 21）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	1,592,320,000	1,612,880,445	1,599,199,960	386,170	13,294,315	6,879,960
令和 6 年度	1,566,683,000	1,604,503,843	1,593,129,294	397,076	10,977,473	26,446,294
増 減 額	25,637,000	8,376,602	6,070,666	△10,906	2,316,842	
増 減 率	1.6	0.5	0.4	△2.7	21.1	

収入未済額の主なものは、学童保育料 244 万 500 円，市営住宅使用料 1,078 万 1,299 円である。

不納欠損額は、学童保育料 35 万 8,000 円，し尿処理等手数料 2 万 8,170 円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 22）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 使用料	714,955,000	735,582,335	721,985,230	358,000	13,239,105	7,030,230	98.2
2 手数料	877,365,000	877,298,110	877,214,730	28,170	55,210	△150,270	100.0
合 計	1,592,320,000	1,612,880,445	1,599,199,960	386,170	13,294,315	6,879,960	99.2

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料 1 億 9,232 万 5,750 円

道路占用料 2 億 554 万 2,967 円

一般廃棄物処理等手数料 5 億 4,013 万 1,210 円

市営自転車駐車場整理手数料 1 億 8,131 万 7,550 円

増加した主なものは、次のとおりである。

学童保育料 1,377 万 8,000 円 （増加率 7.7％）

児童発達支援センター使用料 1,055 万 9,490 円 （増加率 9.7％）

減少した主なものは、次のとおりである。

ふるさとステーション使用料（施設使用料分） △896 万 3,556 円 （皆減）

第 16 款 国庫支出金（構成比 20.6%）

（表 23）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	19,514,109,489	18,887,664,560	17,834,384,560	0	1,053,280,000	△1,679,724,929
令和 6 年度	17,878,929,346	16,795,657,512	15,998,266,740	0	797,390,772	△1,880,662,606
増 減 額	1,635,180,143	2,092,007,048	1,836,117,820	0	255,889,228	
増 減 率	9.1	12.5	11.5	—	32.1	

収入未済額の主なものは、学校施設環境改善交付金（小学校費）6 億 4,742 万 7,000 円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 24）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 国庫負担金	14,840,484,000	14,559,045,200	14,559,045,200	0	0	△281,438,800	100.0
2 国庫補助金	4,634,606,489	4,284,983,246	3,231,703,246	0	1,053,280,000	△1,402,903,243	75.4
3 国庫委託金	39,019,000	43,636,114	43,636,114	0	0	4,617,114	100.0
合 計	19,514,109,489	18,887,664,560	17,834,384,560	0	1,053,280,000	△1,679,724,929	94.4

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	19 億 9,976 万 3,856 円
子どものための教育・保育給付費負担金	31 億 1,790 万 4,919 円
児童手当負担金	36 億 4,517 万 1,439 円
生活保護費負担金	30 億 8,123 万 2,135 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10 億 1,936 万 2,346 円

増加した主なものは、次のとおりである。

児童手当負担金	14 億 8,062 万 9,105 円	（増加率 68.4%）
公立学校施設整備費負担金	9 億 4,912 万 9,000 円	（皆増）
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	5 億 8,512 万円	（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△18 億 3,647 万 9,263 円	（減少率 64.3%）
社会資本整備総合交付金	△1 億 3,630 万 7,000 円	（減少率 57.7%）
出産・子育て応援交付金	△8,116 万 3,000 円	（減少率 89.0%）

第 17 款 県支出金（構成比 7.1％）

（表 25）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	6,612,566,000	6,236,121,675	6,176,121,675	0	60,000,000	△436,444,325
令和 6 年度	6,141,542,000	5,741,618,957	5,672,690,957	0	68,928,000	△468,851,043
増 減 額	471,024,000	494,502,718	503,430,718	0	△8,928,000	
増 減 率	7.7	8.6	8.9	—	△13.0	

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業補助金 6,000 万円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 26）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 県負担金	4,634,039,000	4,417,903,190	4,417,903,190	0	0	△216,135,810	100.0
2 県補助金	1,323,487,000	1,187,209,040	1,127,209,040	0	60,000,000	△196,277,960	94.9
3 県委託金	655,040,000	631,009,445	631,009,445	0	0	△24,030,555	100.0
合 計	6,612,566,000	6,236,121,675	6,176,121,675	0	60,000,000	△436,444,325	99.0

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	9 億 8,227 万 6,434 円
国民健康保険保険基盤安定負担金	4 億 7,639 万 205 円
子どものための教育・保育給付費負担金	14 億 5,691 万 7,168 円
児童手当負担金	3 億 7,673 万 9,000 円
県税徴収委託金	3 億 9,492 万 7,281 円

増加した主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付費負担金	2 億 3,204 万 6,192 円	（増加率 18.9％）
国勢調査事務委託金	1 億 33 万 7,948 円	（皆増）
重層的支援体制整備事業交付金	8,615 万 3,000 円	（皆増）
障害者自立支援給付費負担金	8,535 万 4,948 円	（増加率 9.5％）

減少した主なものは、次のとおりである。

児童手当負担金	△5,146 万 3,666 円	（減少率 12.0％）
衆議院議員選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査委託金	△2,775 万 989 円	（減少率 37.3％）

第 18 款 財産収入（構成比 0.1％）

（表 27）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	91,964,000	96,843,268	96,843,268	0	0	4,879,268
令和 6 年度	54,270,000	55,270,270	55,270,270	0	0	1,000,270
増 減 額	37,694,000	41,572,998	41,572,998	0	0	
増 減 率	69.5	75.2	75.2	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 28）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	69,960,000	70,950,672	70,950,672	0	0	990,672	100.0
2 財産売払 収入	22,004,000	25,892,596	25,892,596	0	0	3,888,596	100.0
合 計	91,964,000	96,843,268	96,843,268	0	0	4,879,268	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 3,225 万 7,261 円

土地建物売払収入 2,409 万 1,936 円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 2,345 万 8,686 円 （増加率 3,704.5％）

第 19 款 寄附金（構成比 0.2％）

（表 29）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	208,002,000	138,527,003	138,527,003	0	0	△69,474,997
令和 6 年度	212,802,000	157,656,886	157,656,886	0	0	△55,145,114
増 減 額	△4,800,000	△19,129,883	△19,129,883	0	0	
増 減 率	△2.3	△12.1	△12.1	—	—	

第 20 款 繰入金（構成比 3.1％）

（表 30）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	2,664,045,000	2,662,907,059	2,662,907,059	0	0	△1,137,941
令和 6 年度	1,970,610,000	1,968,865,734	1,968,865,734	0	0	△1,744,266
増 減 額	693,435,000	694,041,325	694,041,325	0	0	
増 減 率	35.2	35.3	35.3	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 31）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	150,912,000	150,909,052	150,909,052	0	0	△2,948	100.0
2 基金繰入金	2,513,133,000	2,511,998,007	2,511,998,007	0	0	△1,134,993	100.0
合 計	2,664,045,000	2,662,907,059	2,662,907,059	0	0	△1,137,941	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金

17 億 6,632 万 4,000 円

増加した主なものは、次のとおりである。

市債管理基金繰入金

2 億 9,562 万 2,000 円 （皆増）

第 21 款 繰越金（構成比 2.6％）

（表 32）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	2,223,191,516	2,223,192,160	2,223,192,160	0	0	644
令和 6 年度	2,154,674,300	2,154,674,948	2,154,674,948	0	0	648
増 減 額	68,517,216	68,517,212	68,517,212	0	0	
増 減 率	3.2	3.2	3.2	—	—	

第 22 款 諸収入（構成比 2.4%）

（表 33）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	2,000,481,000	2,334,736,677	2,106,089,033	15,527,638	213,120,006	105,608,033
令和 6 年度	2,053,368,000	2,301,408,270	2,082,790,462	12,793,250	205,824,558	29,422,462
増 減 額	△52,887,000	33,328,407	23,298,571	2,734,388	7,295,448	
増 減 率	△2.6	1.4	1.1	21.4	3.5	

収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）1 億 4,450 万 2,187 円，学校給食費収入 3,174 万 1,678 円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）3,037 万 7,283 円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）1,145 万 6,051 円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）283 万 2,397 円となっている。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 34）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	56,609,000	99,846,583	99,846,583	0	0	43,237,583	100.0
2 市預金利子	3,748,000	11,584,326	11,584,326	0	0	7,836,326	100.0
3 貸付金元利 収入	312,660,000	312,660,000	311,610,000	0	1,050,000	△1,050,000	99.7
4 受託事業収入	89,763,000	80,824,104	80,824,104	0	0	△8,938,896	100.0
5 雑入	1,537,701,000	1,829,821,664	1,602,224,020	15,527,638	212,070,006	64,523,020	87.6
合 計	2,000,481,000	2,334,736,677	2,106,089,033	15,527,638	213,120,006	105,608,033	90.2

諸収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金元金収入	3 億円
学校給食費収入	7 億 6,780 万 6,073 円
有価物売払収入	2 億 3,131 万 3,478 円
返還金・還付金・精算金	1 億 225 万 838 円
デジタル基盤改革支援補助金	2 億 4,390 万 2,000 円

増加した主なものは、次のとおりである。

デジタル基盤改革支援補助金	1 億 6,949 万 8,000 円（増加率 227.8%）
---------------	---------------------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

新型コロナワクチン接種助成金	△1 億 3,444 万 3,400 円（減少率 98.2%）
----------------	---------------------------------

第 23 款 市債（構成比 9.1％）

（表 35）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	12,112,000,000	7,850,900,000	7,850,900,000	0	0	△4,261,100,000
令和 6 年度	5,612,391,000	3,519,800,000	3,519,800,000	0	0	△2,092,591,000
増 減 額	6,499,609,000	4,331,100,000	4,331,100,000	0	0	
増 減 率	115.8	123.0	123.0	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 36）

〔目 別〕

（単位：円）

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 総務債	561,700,000	560,200,000	560,200,000	0	0	△1,500,000
2 民生債	113,000,000	99,400,000	99,400,000	0	0	△13,600,000
3 衛生債	646,600,000	549,200,000	549,200,000	0	0	△97,400,000
4 農林水産業債	1,531,900,000	294,800,000	294,800,000	0	0	△1,237,100,000
5 土木債	957,200,000	564,000,000	564,000,000	0	0	△393,200,000
6 消防債	252,200,000	202,200,000	202,200,000	0	0	△50,000,000
7 教育債	8,049,400,000	5,581,100,000	5,581,100,000	0	0	△2,468,300,000
8 臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合 計	12,112,000,000	7,850,900,000	7,850,900,000	0	0	△4,261,100,000

（表 37）

〔借入先別〕

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財政融資資金			
令和 7 年度発行高	4,044,900	1,824,100	1,981,900	7,850,900

市債の主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業債	37 億 5,330 万円
市民体育館整備事業債	12 億 8,390 万円
中学校施設整備事業債	5 億 2,560 万円
庁舎整備事業債	5 億 2,100 万円

増加した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業債	26 億 2,550 万円	（増加率 232.8％）
市民体育館整備事業債	9 億 6,200 万円	（増加率 298.9％）

減少した主なものは、次のとおりである。

中学校施設整備事業債	△1 億 7,950 万円	（減少率 25.5％）
中央図書館整備事業債	△1 億 4,930 万円	（皆減）

第 24 款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（表 38）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 7 年度	1,000	0	0	0	0	△1,000
令和 6 年度	1,000	0	0	0	0	△1,000
増 減 額	0	0	0	0	0	
増 減 率	0.0	—	—	—	—	

※自動車取得税交付金は，県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

(3) 歳出の概況

(表 39)

(単位：円，％)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議会費	375,709,714	0.4	401,768,057	0.5	△26,058,343	△6.5
2 総務費	8,172,248,285	10.0	7,139,055,049	9.7	1,033,193,236	14.5
3 民生費	36,634,623,239	44.6	35,309,445,623	47.7	1,325,177,616	3.8
4 衛生費	7,161,029,454	8.7	6,395,625,298	8.7	765,404,156	12.0
5 労働費	12,892,895	0.0	13,574,555	0.0	△681,660	△5.0
6 農林水産業費	973,557,264	1.2	387,659,681	0.5	585,897,583	151.1
7 商工費	489,596,501	0.6	522,942,474	0.7	△33,345,973	△6.4
8 土木費	3,507,215,861	4.3	3,893,780,913	5.3	△386,565,052	△9.9
9 消防費	2,764,553,248	3.4	2,340,474,512	3.2	424,078,736	18.1
10 教育費	16,925,912,271	20.6	11,790,546,268	15.9	5,135,366,003	43.6
11 公債費	4,970,136,333	6.1	5,190,517,940	7.0	△220,381,607	△4.2
12 諸支出金	48,442,248	0.1	565,235,685	0.8	△516,793,437	△91.4
合 計	82,035,917,313	100.0	73,950,626,055	100.0	8,085,291,258	10.9

増加した主な要因は、教育費のうち小学校施設整備事業で 40 億 5,820 万 1,449 円、体育施設管理事業で 9 億 1,541 万 6,123 円、民生費のうち児童手当支給事業で 9 億 3,217 万 7,969 円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、民生費のうち給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）で 12 億 455 万 876 円、住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業で 6 億 2,573 万 8,881 円、教育費のうち中学校施設整備事業で 2 億 7,167 万 913 円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.4％）

（表 40）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和7年度	380,437,000	375,709,714	0	4,727,286	4,727,286	98.8
令和6年度	408,017,000	401,768,057	0	6,248,943	6,248,943	98.5
増 減 額	△27,580,000	△26,058,343	0	△1,521,657	△1,521,657	
増 減 率	△6.8	△6.5	－	△24.4	△24.4	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等	2 億 4,170 万 936 円
一般職員人件費	1 億 123 万 4,777 円
会計年度任用職員人件費	226 万 3,771 円
議会庶務事業	1,919 万 8,316 円
議会議事事業	1,131 万 1,914 円

減少した主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	△2,170 万 5,255 円 （減少率 8.2％）
-------	-----------------------------

第2款 総務費（構成比 10.0％）

（表 41）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和7年度	8,726,523,500	8,172,248,285	185,214,548	369,060,667	554,275,215	93.6
令和6年度	7,556,160,500	7,139,055,049	16,328,500	400,776,951	417,105,451	94.5
増 減 額	1,170,363,000	1,033,193,236	168,886,048	△31,716,284	137,169,764	
増 減 率	15.5	14.5	1,034.3	△7.9	32.9	

翌年度繰越額 1 億 8,521 万 4,548 円は、企画政策調整事業，基幹情報システム管理事業，庁舎建設事業，水道料金軽減支援事業，固定資産家屋評価事業，住民基本台帳ネットワーク事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 42)

(単位：円，％)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執行率
1 総務管理費	6,508,662,500	6,076,120,857	178,944,548	253,597,095	432,541,643	93.4
2 徴税費	883,875,000	855,491,218	1,760,000	26,623,782	28,383,782	96.8
3 戸籍住民 基本台帳費	831,911,000	776,291,444	4,510,000	51,109,556	55,619,556	93.3
4 選挙費	292,308,000	266,472,488	0	25,835,512	25,835,512	91.2
5 統計調査費	146,196,000	134,611,039	0	11,584,961	11,584,961	92.1
6 監査委員費	63,571,000	63,261,239	0	309,761	309,761	99.5
合 計	8,726,523,500	8,172,248,285	185,214,548	369,060,667	554,275,215	93.6

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	26 億 9,025 万 6,543 円
退職手当等負担金	4 億 7,180 万 2,233 円
庁舎管理事業	1 億 4,472 万 3,386 円
行政情報システム運用管理事業	2 億 7,571 万 9,838 円
基幹情報システム管理事業	9 億 4,173 万 5,690 円
庁舎建設事業	7 億 4,911 万 2,437 円
水道料金軽減支援事業	2 億 701 万 3,212 円
公共下水道事業繰出金	6 億 4,432 万 5,822 円
市税過誤納還付金	1 億 7,227 万 2,015 円
戸籍住民基本台帳管理事業	1 億 4,188 万 8,238 円

増加した主なものは、次のとおりである。

庁舎建設事業	4 億 1,422 万 2,671 円	(増加率 123.7%)
基幹情報システム管理事業	3 億 1,284 万 7,127 円	(増加率 49.7%)
一般職員人件費	1 億 8,366 万 1,532 円	(増加率 7.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

保健衛生費国庫補助金返還金【健康づくり課】	△1 億 3,137 万 6,000 円	(減少率 79.1%)
保健衛生費国庫補助金返還金【母子保健課】	△8,789 万 6,000 円	(減少率 99.8%)
文書管理事業	△4,927 万 4,438 円	(減少率 72.2%)

第3款 民生費（構成比 44.6％）

（表 43）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
令和7年度	38,357,255,967	36,634,623,239	101,778,425	1,620,854,303	1,722,632,728	95.5
令和6年度	37,228,720,746	35,309,445,623	216,512,967	1,702,762,156	1,919,275,123	94.8
増 減 額	1,128,535,221	1,325,177,616	△114,734,542	△81,907,853	△196,642,395	
増 減 率	3.0	3.8	△53.0	△4.8	△10.2	

翌年度繰越額 1 億 177 万 8,425 円は、障害者自立支援事業、ふれあいプラザ維持管理事業、一般職員人件費、物価高対応子育て応援手当支給事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 44）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
1 社会福祉費	14,308,721,967	13,607,352,418	58,245,000	643,124,549	701,369,549	95.1
2 児童福祉費	19,357,912,000	18,499,256,537	43,533,425	815,122,038	858,655,463	95.6
3 生活保護費	4,690,622,000	4,528,014,284	0	162,607,716	162,607,716	96.5
合 計	38,357,255,967	36,634,623,239	101,778,425	1,620,854,303	1,722,632,728	95.5

民生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	23 億 2,867 万 6,061 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	11 億 7,511 万 9,556 円
障害者自立支援事業	44 億 1,326 万 9,700 円
障害者援護事業	6 億 3,442 万 3,421 円
介護保険事業特別会計繰出金	25 億 4,401 万 6,000 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	19 億 6,325 万円
給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）	6 億 5,531 万 8,479 円
障害児通所等支援事業	18 億 329 万 1,911 円
児童手当支給事業	42 億 745 万 7,237 円
民間保育園運営事業	63 億 5,068 万 8,815 円
学童保育事業	11 億 2,861 万 9,298 円
子ども医療費助成事業	9 億 2,904 万 7,629 円
生活保護事業	42 億 15 万 1,684 円

増加した主なものは、次のとおりである。

児童手当支給事業	9 億 3,217 万 7,969 円	（増加率 28.5％）
物価高対応子育て応援手当支給事業	6 億 2,716 万 907 円	（皆増）

民間保育園運営事業	4 億 4,285 万 6,076 円	(増加率 7.5%)
障害者自立支援事業	3 億 7,536 万 8,622 円	(増加率 9.3%)
減少した主なものは、次のとおりである。		
給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）	△12 億 455 万 876 円	(減少率 64.8%)
住民税非課税世帯等に対する		
重点支援給付金給付事業	△5 億 7,565 万 1,359 円	(減少率 92.0%)
保育園運営事業	△1 億 1,695 万 6,396 円	(減少率 34.7%)
児童発達支援センター等整備事業	△9,967 万 6,549 円	(皆減)

第 4 款 衛生費（構成比 8.7%）

（表 45）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和 7 年度	7,715,476,000	7,161,029,454	162,085,000	392,361,546	554,446,546	92.8
令和 6 年度	7,098,292,000	6,395,625,298	137,357,000	565,309,702	702,666,702	90.1
増 減 額	617,184,000	765,404,156	24,728,000	△172,948,156	△148,220,156	
増 減 率	8.7	12.0	18.0	△30.6	△21.1	

翌年度繰越額 1 億 6,208 万 5,000 円は、焼却炉施設管理事業、衛生センター施設管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 46）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	3,076,129,000	2,818,242,369	0	257,886,631	257,886,631	91.6
2 清掃費	4,639,347,000	4,342,787,085	162,085,000	134,474,915	296,559,915	93.6
合 計	7,715,476,000	7,161,029,454	162,085,000	392,361,546	554,446,546	92.8

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	8 億 8,177 万 3,077 円
地域医療対策事業	2 億 6,081 万 3,018 円
妊婦のための支援事業	1 億 4,714 万 3,344 円
成人保健事業	8 億 1,117 万 1,947 円
予防接種事業	4 億 8,711 万 6,555 円
リサイクル推進事業	4 億 6,188 万 6,350 円
塵芥収集事業	6 億 4,959 万 7,652 円
浸出水処理施設管理事業	7 億 4,912 万 5,313 円
焼却炉施設管理事業	15 億 4,980 万 3,156 円

増加した主なものは、次のとおりである。

浸出水処理施設管理事業	6 億 5,318 万 6,214 円	(増加率 680.8%)
四市複合事務組合斎場運営事業	1 億 6,061 万円	(皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

出産・子育て応援事業	△1 億 4,472 万 1,759 円	(皆減)
環境衛生事務事業	△1 億 4,079 万 1,000 円	(皆減)

第 5 款 労働費（構成比 0.0%）

（表 47）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執行率
令和 7 年度	13,177,000	12,892,895	0	284,105	284,105	97.8
令和 6 年度	14,276,000	13,574,555	0	701,445	701,445	95.1
増 減 額	△1,099,000	△681,660	0	△417,340	△417,340	
増 減 率	△7.7	△5.0	—	△59.5	△59.5	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	930 万 5,840 円
会計年度任用職員人件費	354 万 9,644 円
雇用対策事業	3 万 7,411 円

増加の内訳は、次のとおりである。

会計年度任用職員人件費	32 万 6,947 円	(増加率 10.1%)
-------------	--------------	-------------

減少の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	100 万 8,871 円	(減少率 9.8%)
---------	---------------	------------

第6款 農林水産業費（構成比 1.2%）

（表 48）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執行率
令和7年度	2,678,401,000	973,557,264	1,661,770,000	43,073,736	1,704,843,736	36.3
令和6年度	525,707,000	387,659,681	98,933,000	39,114,319	138,047,319	73.7
増 減 額	2,152,694,000	585,897,583	1,562,837,000	3,959,417	1,566,796,417	
増 減 率	409.5	151.1	1,579.7	10.1	1,135.0	

翌年度繰越額 16 億 6,177 万円は、防災道の駅やちよ整備事業を翌年度へ繰り越したものである。
農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 2 億 119 万 791 円

防災道の駅やちよ整備事業 6 億 755 万 9,441 円

増加した主なものは、次のとおりである。

防災道の駅やちよ整備事業 6 億 513 万 5,323 円 （増加率 24,963.1%）

減少した主なものは、次のとおりである。

農業振興事業 △1,749 万 8,609 円 （減少率 50.5%）

第7款 商工費（構成比 0.6%）

（表 49）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執行率
令和7年度	501,251,000	489,596,501	0	11,654,499	11,654,499	97.7
令和6年度	547,409,000	522,942,474	0	24,466,526	24,466,526	95.5
増 減 額	△46,158,000	△33,345,973	0	△12,812,027	△12,812,027	
増 減 率	△8.4	△6.4	—	△52.4	△52.4	

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 3 億 2,513 万 4,660 円

一般職員人件費 9,257 万 36 円

増加の内訳は、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 358 万 2,138 円 （増加率 1.1%）

減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業経営支援事業 3,235 万 4,223 円 （皆減）

第8款 土木費（構成比4.3%）

（表50）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和7年度	4,603,200,748	3,507,215,861	818,837,166	277,147,721	1,095,984,887	76.2
令和6年度	4,872,674,400	3,893,780,913	619,406,748	359,486,739	978,893,487	79.9
増 減 額	△269,473,652	△386,565,052	199,430,418	△82,339,018	117,091,400	
増 減 率	△5.5	△9.9	32.2	△22.9	12.0	

翌年度繰越額8億1,883万7,166円は、道路橋梁補修事業、道路改良事業、交通安全施設整備事業、地域排水整備事業、準用河川高野川改修事業、急傾斜地崩壊対策事業、宅地事務事業、市街地整備推進事業、街路建設事業、都市公園建設事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表51）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	64,945,000	64,297,363	0	1,647,637	1,647,637	97.5
2 道路橋梁費	2,302,718,000	1,647,933,876	491,094,075	163,690,049	654,784,124	71.6
3 河川費	421,937,000	249,747,429	157,700,000	14,489,571	172,189,571	59.2
4 都市計画費	1,618,833,000	1,374,701,469	170,043,091	74,088,440	244,131,531	84.9
5 住宅費	193,767,748	170,535,724	0	23,232,024	23,232,024	88.0
合 計	4,603,200,748	3,507,215,861	818,837,166	277,147,721	1,095,984,887	76.2

土木費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	8億3,936万9,990円
道路橋梁管理事業	2億6,810万8,229円
道路橋梁補修事業	3億8,719万7,198円
道路改良事業	1億8,540万5,135円
放置自転車等対策事業	2億5,898万4,764円
都市公園管理事業	4億9,187万5,255円
市営住宅維持管理事業	1億7,053万5,724円

増加した主なものは、次のとおりである。

道路改良事業	1億3,034万4,472円	（増加率 236.7%）
市営住宅維持管理事業	7,588万2,631円	（増加率 80.2%）

減少した主なものは、次のとおりである。

道路橋梁補修事業	△2億1,844万3,349円	（減少率 36.1%）
都市公園管理事業	△1億5,049万9,513円	（減少率 23.4%）

第9款 消防費（構成比 3.4%）

（表 52）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執行率
令和7年度	2,861,265,290	2,764,553,248	72,295,290	24,416,752	96,712,042	96.6
令和6年度	2,594,559,000	2,340,474,512	207,100,290	46,984,198	254,084,488	90.2
増 減 額	266,706,290	424,078,736	△134,805,000	△22,567,446	△157,372,446	
増 減 率	10.3	18.1	△65.1	△48.0	△61.9	

翌年度繰越額 7,229 万 5,290 円は、警防救助管理事業、車両整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	20 億 4,392 万 2,862 円
指令管理事業	2 億 2,172 万 5,005 円
消防庁舎及び消防署等整備事業	2,246 万 75 円
車両整備事業	3 億 906 万 4,038 円

増加した主なものは、次のとおりである。

車両整備事業	2 億 6,994 万 4,680 円	（増加率 690.1%）
一般職員人件費	1 億 1,401 万 3,770 円	（増加率 5.9%）

第10款 教育費（構成比 20.6％）

（表 53）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和7年度	20,703,549,500	16,925,912,271	3,101,540,500	676,096,729	3,777,637,229	81.8
令和6年度	14,589,658,000	11,790,546,268	2,368,963,500	430,148,232	2,799,111,732	80.8
増 減 額	6,113,891,500	5,135,366,003	732,577,000	245,948,497	978,525,497	
増 減 率	41.9	43.6	30.9	57.2	35.0	

翌年度繰越額 31 億 154 万 500 円は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、公民館維持管理事業、文化施設運営管理事業、体育施設管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 54）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 教育総務費	1,954,558,000	1,869,999,260	0	84,558,740	84,558,740	95.7
2 小学校費	8,660,819,000	6,687,354,797	1,696,730,000	276,734,203	1,973,464,203	77.2
3 中学校費	2,345,524,500	1,042,006,449	1,182,123,000	121,395,051	1,303,518,051	44.4
4 幼稚園費	1,659,372,000	1,575,824,559	0	83,547,441	83,547,441	95.0
5 社会教育費	1,896,522,000	1,802,462,545	55,264,000	38,795,455	94,059,455	95.0
6 保健体育費	4,186,754,000	3,948,264,661	167,423,500	71,065,839	238,489,339	94.3
合 計	20,703,549,500	16,925,912,271	3,101,540,500	676,096,729	3,777,637,229	81.8

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	11 億 6,234 万 7,959 円
会計年度任用職員人件費	8 億 2,970 万 895 円
コンピュータ教育事業	8 億 6,272 万 9,193 円
小学校管理事業	3 億 8,060 万 9,508 円
小学校施設整備事業	60 億 7,959 万 1,235 円
中学校管理事業	1 億 6,504 万 305 円
中学校施設整備事業	7 億 4,701 万 3,909 円
幼稚園教育総務事業	15 億 7,582 万 4,559 円
中央図書館運営管理事業	1 億 7,569 万 7,858 円
文化施設運営管理事業	2 億 212 万 871 円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	2 億 12 万 2,095 円
学校保健事業	1 億 6,224 万 8,307 円
体育施設管理事業	15 億 6,060 万 3,407 円
学校給食センター業務事業	19 億 1,979 万 8,739 円

増加した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業	40 億 5,820 万 1,449 円	(増加率 200.8%)
体育施設管理事業	9 億 1,541 万 6,123 円	(増加率 141.9%)

減少した主なものは、次のとおりである。

中学校施設整備事業	△2 億 7,167 万 913 円	(減少率 26.7%)
中央図書館運営管理事業	△2 億 2,380 万 3,817 円	(減少率 56.0%)

第 11 款 公債費（構成比 6.1%）

（表 55）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 7 年度	4,983,733,000	4,970,136,333	0	13,596,667	13,596,667	99.7
令和 6 年度	5,198,370,000	5,190,517,940	0	7,852,060	7,852,060	99.8
増 減 額	△214,637,000	△220,381,607	0	5,744,607	5,744,607	
増 減 率	△4.1	△4.2	—	73.2	73.2	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	47 億 7,930 万 2,862 円
市債管理事業（利子）	1 億 9,083 万 3,471 円

増加の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（利子）	2,650 万 7,689 円	(増加率 16.1%)
------------	-----------------	-------------

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	△2 億 4,688 万 9,296 円	(減少率 4.9%)
------------	----------------------	------------

第 12 款 諸支出金（構成比 0.1%）

（表 56）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 7 年度	48,452,000	48,442,248	0	9,752	9,752	100.0
令和 6 年度	624,374,000	565,235,685	0	59,138,315	59,138,315	90.5
増 減 額	△575,922,000	△516,793,437	0	△59,128,563	△59,128,563	
増 減 率	△92.2	△91.4	—	△100.0	△100.0	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金積立金	1,045 万 7,731 円
公共施設等整備基金積立金	2,726 万 1,211 円

減少した主なものは、次のとおりである。

市債管理基金積立金	△1 億 9,812 万 483 円	(減少率 98.5%)
-----------	--------------------	-------------

第 13 款 予備費

(表 57)

(単位：円，％)

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和 7 年度	100,000,000	△80,691,000	19,309,000	19,309,000	△80.7
令和 6 年度	100,000,000	△30,549,000	69,451,000	69,451,000	△30.5
増 減 額	0	△50,142,000	△50,142,000	△50,142,000	
増 減 率	0.0	164.1	△72.2	△72.2	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

総務費 5,668 万 7,000 円 (16 件)

民生費 1,653 万円 (27 件)

消防費 325 万 9,000 円 (7 件)

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 58)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 7 年度	16,152,063,000	15,638,163,011	15,380,197,432	257,965,579	130,000,000	127,965,579
令和 6 年度	16,421,658,000	15,872,893,037	15,592,859,108	280,033,929	150,000,000	130,033,929
増 減 額	△269,595,000	△234,730,026	△212,661,676	△22,068,350	△20,000,000	△2,068,350
増 減 率	△1.6	△1.5	△1.4	△7.9	△13.3	△1.6

※実質収支額のうち 1 億 3,000 万円を，地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，1 億 2,796 万 5,579 円となっている。

被保険者の加入状況は，次表のとおりである。

(表 59)

(単位：人，％)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
令和 7 年度	21,516	29,781	0	29,781	14.27
令和 6 年度	21,485	30,057	0	30,057	14.53
増 減	31	△276	0	△276	△0.26

※各年度末現在の数値。

(2) 歳入の概況

(表 60)

(単位：円，％)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 国民健康保険料	3,351,836,716	21.4	3,340,500,092	21.0	11,336,624	0.3
2 国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	44,700	0.0	44,400	0.0	300	0.7
4 国庫支出金	1,593,000	0.0	11,377,000	0.1	△9,784,000	△86.0
5 県支出金	10,503,203,708	67.2	10,696,098,505	67.4	△192,894,797	△1.8
6 財産収入	2,529,198	0.0	1,342,552	0.0	1,186,646	88.4
7 繰入金	1,569,892,556	10.1	1,624,715,179	10.2	△54,822,623	△3.4
8 繰越金	130,033,929	0.8	121,502,650	0.8	8,531,279	7.0
9 諸収入	79,029,204	0.5	77,312,659	0.5	1,716,545	2.2
合 計	15,638,163,011	100.0	15,872,893,037	100.0	△234,730,026	△1.5

増加した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料 1,133 万 6,624 円 (増加率 0.3%)

繰越金 853 万 1,279 円 (増加率 7.0%)

減少した主なものは、次のとおりである。

県支出金 △1 億 9,289 万 4,797 円 (減少率 1.8%)

繰入金 △5,482 万 2,623 円 (減少率 3.4%)

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 61)

(単位：円，％)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	3,881,210,993	3,351,836,716	92,274,038	437,100,239	3,340,500,092	11,336,624	0.3	86.4
1 目 一般被保険者	3,881,196,593	3,351,836,716	92,259,638	437,100,239	3,340,500,092	11,336,624	0.3	86.4
医療給付費分	2,616,451,301	2,264,359,622	61,992,023	290,099,656	2,258,182,404	6,177,218	0.3	86.5
現年分	2,284,784,107	2,130,189,956	38,670	154,555,481	2,101,004,169	29,185,787	1.4	93.2
滞納繰越分	331,667,194	134,169,666	61,953,353	135,544,175	157,178,235	△23,008,569	△14.6	40.5
後期高齢者支援金分	909,554,980	789,107,149	21,080,174	99,367,657	782,487,149	6,620,000	0.8	86.8
現年分	796,100,776	742,988,772	13,330	53,098,674	728,643,330	14,345,442	2.0	93.3
滞納繰越分	113,454,204	46,118,377	21,066,844	46,268,983	53,843,819	△7,725,442	△14.3	40.6
介護納付金分	355,190,312	298,369,945	9,187,441	47,632,926	299,830,539	△1,460,594	△0.5	84.0
現年分	301,396,517	276,493,766	0	24,902,751	272,207,360	4,286,406	1.6	91.7
滞納繰越分	53,793,795	21,876,179	9,187,441	22,730,175	27,623,179	△5,747,000	△20.8	40.7
2 目 退職被保険者等	14,400	0	14,400	0	0	0	—	0.0
医療給付費分	10,106	0	10,106	0	0	0	—	0.0
現年分							—	—
滞納繰越分	10,106	0	10,106	0	0	0	—	0.0
後期高齢者支援金分	2,272	0	2,272	0	0	0	—	0.0
現年分							—	—
滞納繰越分	2,272	0	2,272	0	0	0	—	0.0
介護納付金分	2,022	0	2,022	0	0	0	—	0.0
現年分							—	—
滞納繰越分	2,022	0	2,022	0	0	0	—	0.0
2 款 1 項 国民健康保険税							—	—
1 目 一般被保険者							—	—
滞納繰越分							—	—
1 款・2 款合計	3,881,210,993	3,351,836,716	92,274,038	437,100,239	3,340,500,092	11,336,624	0.3	86.4

(3) 歳出の概況

(表 62)

(単位：円，％)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 総務費	281,955,983	1.8	285,777,572	1.8	△3,821,589	△1.3
2 保険給付費	10,408,018,246	67.7	10,601,590,154	68.0	△193,571,908	△1.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,451,405,289	29.0	4,472,630,403	28.7	△21,225,114	△0.5
4 保健事業費	91,381,870	0.6	92,196,614	0.6	△814,744	△0.9
5 基金積立金	127,167,198	0.8	116,821,552	0.7	10,345,646	8.9
6 諸支出金	20,268,846	0.1	23,842,813	0.2	△3,573,967	△15.0
合 計	15,380,197,432	100.0	15,592,859,108	100.0	△212,661,676	△1.4

増加の内訳は，次のとおりである。

基金積立金 1,034 万 5,646 円 (増加率 8.9%)

減少した主なものは，次のとおりである。

保険給付費 △1 億 9,357 万 1,908 円 (減少率 1.8%)

国民健康保険事業費納付金 △2,122 万 5,114 円 (減少率 0.5%)

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 63)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 7 年度	16,375,996,000	16,390,762,903	16,015,236,874	375,526,029	188,000,000	187,526,029
令和 6 年度	15,869,697,000	16,129,137,805	15,637,678,932	491,458,873	246,000,000	245,458,873
増 減 額	506,299,000	261,625,098	377,557,942	△115,932,844	△58,000,000	△57,932,844
増 減 率	3.2	1.6	2.4	△23.6	△23.6	△23.6

※実質収支額のうち 1 億 8,800 万円を，地方自治法第 233 条の 2 の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，1 億 8,752 万 6,029 円となっている。

介護保険被保険者の状況は，次表のとおりである。

(表 64)

(単位：人)

区 分	年 度		
	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
第 1 号被保険者	51,103	50,992	111
65 歳以上 75 歳未満	19,400	19,849	△449
75 歳以上	31,703	31,143	560
(うち外国人)	(425)	(392)	(33)
(うち住所地特例被保険者)	(413)	(374)	(39)
要介護（支援）認定者	10,217	9,708	509

※各年度末現在の数値。

※（ ）内の数値は，第 1 号被保険者の内数である。

(2) 歳入の概況

(表 65)

(単位：円，%)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 介護保険料	3,598,872,548	21.9	3,549,937,509	22.0	48,935,039	1.4
2 使用料及び手数料	3,600	0.0	1,800	0.0	1,800	100.0
3 国庫支出金	3,502,392,503	21.4	3,381,409,716	21.0	120,982,787	3.6
4 支払基金交付金	4,092,761,916	25.0	3,990,392,588	24.7	102,369,328	2.6
5 県支出金	2,189,998,393	13.3	2,164,761,918	13.4	25,236,475	1.2
6 財産収入	3,249,525	0.0	1,470,276	0.0	1,779,249	121.0
7 繰入金	2,747,406,000	16.8	2,856,343,000	17.7	△108,937,000	△3.8
8 繰越金	245,458,873	1.5	176,528,091	1.1	68,930,782	39.0
9 諸収入	10,619,545	0.1	8,292,907	0.1	2,326,638	28.1
合 計	16,390,762,903	100.0	16,129,137,805	100.0	261,625,098	1.6

増加した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 1 億 2,098 万 2,787 円 (増加率 3.6%)

支払基金交付金 1 億 236 万 9,328 円 (増加率 2.6%)

減少の内訳は、次のとおりである。

繰入金 △1 億 893 万 7,000 円 (減少率 3.8%)

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 66)

(単位：円，%)

区分 科目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年 増減率	収入率
介護保険料	3,624,126,021	3,598,872,548	4,337,163	20,916,310	3,549,937,509	48,935,039	1.4	99.3
現年度分	3,592,922,051	3,582,883,098	0	10,038,953	3,527,632,502	55,250,596	1.6	99.7
滞納繰越分	31,203,970	15,989,450	4,337,163	10,877,357	22,305,007	△6,315,557	△28.3	51.2

(3) 歳出の概況

(表 67)

(単位：円，％)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 総務費	407,822,656	2.6	384,116,519	2.5	23,706,137	6.2
2 保険給付費	14,705,353,093	91.8	14,259,611,322	91.2	445,741,771	3.1
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	548,357,207	3.4	803,410,481	5.1	△255,053,274	△31.7
5 基金積立金	112,656,525	0.7	34,411,276	0.2	78,245,249	227.4
6 諸支出金	241,047,393	1.5	156,129,334	1.0	84,918,059	54.4
合 計	16,015,236,874	100.0	15,637,678,932	100.0	377,557,942	2.4

増加した主なものは、次のとおりである。

保険給付費 4 億 4,574 万 1,771 円 (増加率 3.1%)

諸支出金 8,491 万 8,059 円 (増加率 54.4%)

減少の内訳は、次のとおりである。

地域支援事業費 △2 億 5,505 万 3,274 円 (減少率 31.7%)

5 墓地事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 68)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令 和 7 年 度	81,183,000	69,502,772	66,409,888	3,092,884	3,092,884
令 和 6 年 度	56,403,000	63,384,883	52,879,529	10,505,354	10,505,354
増 減 額	24,780,000	6,117,889	13,530,359	△7,412,470	△7,412,470
増 減 率	43.9	9.7	25.6	△70.6	△70.6

(2) 歳入の概況

(表 69)

(単位：円，％)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 使用料及び手数料	32,745,564	47.1	44,510,362	70.2	△11,764,798	△26.4
2 財産収入	203,926	0.3	47,259	0.1	156,667	331.5
3 繰入金	26,000,000	37.4	14,000,000	22.1	12,000,000	85.7
4 繰越金	10,505,354	15.1	4,339,869	6.8	6,165,485	142.1
5 諸収入	47,928	0.1	487,393	0.8	△439,465	△90.2
合 計	69,502,772	100.0	63,384,883	100.0	6,117,889	9.7

増加した主なものは、次のとおりである。

繰入金 1,200 万円 (増加率 85.7%)

減少した主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料 △1,176 万 4,798 円 (減少率 26.4%)

(3) 歳出の概況

(表 70)

(単位：円，％)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	31,622,608	47.6	25,613,270	48.4	6,009,338	23.5
2 基金積立金	34,787,280	52.4	27,266,259	51.6	7,521,021	27.6
合 計	66,409,888	100.0	52,879,529	100.0	13,530,359	25.6

増加した主なものは、次のとおりである。

基金積立金 752 万 1,021 円 (増加率 27.6%)

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

(表 71)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令 和 7 年 度	3,294,875,000	3,353,371,989	3,283,966,097	69,405,892	69,405,892
令 和 6 年 度	3,229,727,000	3,179,369,091	3,163,310,141	16,058,950	16,058,950
増 減 額	65,148,000	174,002,898	120,655,956	53,346,942	53,346,942
増 減 率	2.0	5.5	3.8	332.2	332.2

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 72)

(単位：人，％)

年 度	後期高齢者 医 療 保 険 被保険者数	加入割合	負担割合内訳				
			3 割負担	2 割負担	1 割負担		
			現役並み所得者	一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ
令 和 7 年 度	30,942	14.83	3,138	9,185	8,202	4,336	6,081
令 和 6 年 度	30,422	14.70	2,935	8,497	8,581	4,382	6,027
増 減	520	0.13	203	688	△379	△46	54

※各年度末現在の数値。

(2) 歳入の概況

(表 73)

(単位：円，％)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	2,837,233,127	84.6	2,670,386,736	84.0	166,846,391	6.2
2 使用料及び手数料	3,300	0.0	3,000	0.0	300	10.0
3 繰入金	480,819,556	14.3	486,879,494	15.3	△6,059,938	△1.2
4 繰越金	16,058,950	0.5	15,063,335	0.5	995,615	6.6
5 諸収入	8,367,056	0.3	7,036,526	0.2	1,330,530	18.9
6 国庫支出金	10,890,000	0.3			10,890,000	皆 増
合 計	3,353,371,989	100.0	3,179,369,091	100.0	174,002,898	5.5

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1 億 6,684 万 6,391 円 (増加率 6.2%)

国庫支出金 1,089 万円 (皆増)

減少の内訳は、次のとおりである

繰入金 △605 万 9,938 円 (減少率 1.2%)

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 74)

(単位：円，％)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
後期高齢者医療 保険料	2,864,316,625	2,837,233,127	3,931,000	23,152,498	2,670,386,736	166,846,391	6.2	99.1
現年度分	2,838,444,500	2,827,834,150	0	10,610,350	2,662,620,900	165,213,250	6.2	99.6
滞納繰越分	25,872,125	9,398,977	3,931,000	12,542,148	7,765,836	1,633,141	21.0	36.3

(3) 歳出の概況

(表 75)

(単位：円，％)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	67,193,407	2.1	64,576,680	2.1	2,616,727	4.1
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,212,592,000	97.8	3,095,006,161	97.8	117,585,839	3.8
3 諸支出金	4,180,690	0.1	3,727,300	0.1	453,390	12.2
合 計	3,283,966,097	100.0	3,163,310,141	100.0	120,655,956	3.8

増加したものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

1 億 1,758 万 5,839 円 (増加率 3.8％)

総務費

261 万 6,727 円 (増加率 4.1％)

7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 76)

(単位：㎡)

区 分			土 地 （ 地 積 ）			建 物		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
庁 舎			27,637.70		27,637.70	16,096.25		16,096.25
そ の 他 の 行 政 機 関		消 防 施 設	18,022.63	29.88	18,052.51	8,808.80		8,808.80
		その他の施設						
公 共 用 財 産	学 校		658,502.45		658,502.45	219,465.47	8,000.62	227,466.09
	公 営 住 宅		4,434.69	△799.43	3,635.26	4,042.33	△1,654.72	2,387.61
	公 園		995,292.16	1,837.68	997,129.84	3,971.06		3,971.06
	その他 の施設	保 育 園	5,077.53		5,077.53	7,094.20	△407.42	6,686.78
		そ の 他	323,068.40	4,474.40	327,542.80	98,526.32	571.99	99,098.31
合 計			2,032,035.56	5,542.53	2,037,578.09	358,004.43	6,510.47	364,514.90

土地の増加の主な要因としては、

勝田市民の森

1,021.00 ㎡ (購入)

長兵衛野第8公園

816.68 ㎡ (帰属) などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

旧市立第二村上団地

△799.43 ㎡ (用途廃止) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

みどりが丘第二小学校

7960.92 ㎡ (新築)

大和田小学校

39.70 ㎡ (新築) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧市立第二村上団地

△828.52 ㎡ (用途廃止)

旧市立まつわ団地

△826.20 ㎡ (用途廃止) などが挙げられる。

(その二 普通財産)

(表 77)

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,096.15		3,096.15			
その他の施設	132,333.09	△258.90	132,074.19	7,513.64	478.62	7,992.26
合 計	135,772.24	△258.90	135,513.34	7,513.64	478.62	7,992.26

土地の増加の主な要因としては、

旧市立第二村上団地

799.43 ㎡（用途廃止）などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

旧児童発達支援センター用駐車場

△998.33 ㎡（売却）などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

旧市立第二村上団地

828.52 ㎡（用途廃止）などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧市立第二まつわ団地

△283.71 ㎡（解体）などが挙げられる。

(2) 物権

(表 78)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	622.90		622.90

(3) 有価証券

(表 79)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	1,000		1,000

(4) 出資による権利

(表 80)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	637,405	△256	637,149
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市地域振興財団	401,180	△20,000	381,180
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	14,909,785	△20,256	14,889,529

2 物 品

(表 81)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事 務 連 絡 車	61 (2) 台	台	61 (2) 台
救 急 車	8		8
消 防 車	36	1	37
ト ラ ッ ク	10 (1)		10 (1)
建 設 用 車 両	2		2
特 種 ・ 特 殊 車	4		4
し 尿 運 搬 車	1 (1)		1 (1)
塵 芥 車	2		2
バ ス	1		1
オ ー ト バ イ	2		2
美 術 品	112 点	点	112 点
合 計	239 (4)	1	240 (4)

備考 ()内の数値は貸与分

3 債 権

(表 82)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1,878,182	83,795	1,961,977
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	224,400	19,450	243,850
敷 金	7,477		7,477
ネ ー ミ ン グ ラ イ ツ 料	8,800	△2,420	6,380
土 地 建 物 貸 付 収 入	186,992	△25,632	161,360
予 納 金	2,000	2,000	4,000
合 計	2,307,851	77,193	2,385,044

4 基 金

(1) 財政調整基金

(表 83)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,857,696	△595,866	2,261,830

(2) 土地開発基金

(表 84)

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	山 林		
	田 畑		
	宅 地	382.78	△67.63
	その他		
	計	382.78	△67.63
現 金	628,551	△248,110	380,441

(3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 85)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	49,273	134	49,407

(4) 市債管理基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1, 111, 211	△292, 614	818, 597

(5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	790, 822	△117, 606	673, 216

(6) 福祉基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	43, 496	106	43, 602

(7) 介護給付費準備基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	944, 980	155, 267	1, 100, 247

(8) 市営霊園基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	67, 593	8, 787	76, 380

(9) 庁舎整備基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2, 455, 626	△123, 196	2, 332, 430

(10) ふるさと応援基金

(表 92)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	149,414	△149,414	0

(11) 森林環境譲与税基金

(表 93)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	57,256	△5,185	52,071

(12) 公共施設等整備基金

(表 94)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,771,112	△132,858	1,638,254

※「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。

第2章 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度八千代市土地開発基金

第2 審査の期間

令和8年6月18日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和7年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

第5 基金の運用状況

(表 95)

(単位：㎡，円)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 運 用 状 況		決算年度末現在高
			決算年度中増高	決算年度中減高	
土 地	面積	382.78	35.84	103.47	315.15
	金額	71,449,016	292,068,226	43,958,336	319,558,906
現 金		628,550,984		248,109,890	380,441,094
合 計		700,000,000	292,068,226	292,068,226	700,000,000

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和 7 年度の基金の運用状況は、35.84 m²で 2 億 9,206 万 8,226 円の購入を行っており、内容は都市計画道路 3・4・1 2 号八千代台南勝田台線及び都市計画道路 3・4・1 号新木戸上高野原線用地である。また、103.47 m²で 4,395 万 8,336 円の売払いを行っており、内容は都市計画道路 3・4・1 号新木戸上高野原線用地である。令和 7 年度末現在高は 7 億円で、その内訳として運用中の土地面積は、315.15 m²で 3 億 1,955 万 8,906 円、現金は 3 億 8,044 万 1,094 円となっている。

令和 7 年度

八 千 代 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

(別表 1)

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，％)

年度 財源		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	34,204,222,467	39.6	32,005,896,376	41.4	2,198,326,091	6.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	588,868,631	0.7	576,639,554	0.7	12,229,077	2.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,599,199,960	1.8	1,593,129,294	2.1	6,070,666	0.4
	財 産 収 入	96,843,268	0.1	55,270,270	0.1	41,572,998	75.2
	寄 附 金	138,527,003	0.2	157,656,886	0.2	△19,129,883	△12.1
	繰 入 金	2,662,907,059	3.1	1,968,865,734	2.5	694,041,325	35.3
	繰 越 金	2,223,192,160	2.6	2,154,674,948	2.8	68,517,212	3.2
	諸 収 入	2,106,089,033	2.4	2,082,790,462	2.7	23,298,571	1.1
	計	43,619,849,581	50.5	40,594,923,524	52.5	3,024,926,057	7.5
依存財源	地 方 譲 与 税	412,966,000	0.5	406,216,000	0.5	6,750,000	1.7
	利 子 割 交 付 金	62,539,000	0.1	18,835,000	0.0	43,704,000	232.0
	配 当 割 交 付 金	341,444,000	0.4	318,251,000	0.4	23,193,000	7.3
	株式等譲渡所得割交付金	569,195,000	0.7	478,261,000	0.6	90,934,000	19.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	391,826,000	0.4	369,265,000	0.5	22,561,000	6.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,193,281,000	6.0	4,808,974,000	6.2	384,307,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	56,018,963	0.1	55,633,994	0.1	384,969	0.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	79,777,000	0.1	79,026,000	0.1	751,000	1.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	483,811,000	0.6	444,933,000	0.6	38,878,000	8.7
	地 方 特 例 交 付 金	263,528,000	0.3	1,280,204,000	1.7	△1,016,676,000	△79.4
	地 方 交 付 税	3,032,888,000	3.5	3,271,084,000	4.2	△238,196,000	△7.3
	交通安全対策特別交付金	16,767,000	0.0	17,454,000	0.0	△687,000	△3.9
	国 庫 支 出 金	17,834,384,560	20.6	15,998,266,740	20.7	1,836,117,820	11.5
	県 支 出 金	6,176,121,675	7.1	5,672,690,957	7.3	503,430,718	8.9
	市 債	7,850,900,000	9.1	3,519,800,000	4.6	4,331,100,000	123.0
	自動車取得税交付金		—		—		—
	計	42,765,447,198	49.5	36,738,894,691	47.5	6,026,552,507	16.4
合 計		86,385,296,779	100.0	77,333,818,215	100.0	9,051,478,564	11.7

(別表2)

一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	68,424,145	83.4	65,699,685	88.8	2,724,460	4.1
義務的経費	43,071,655	52.6	41,687,832	56.3	1,383,823	3.3
人件費	12,861,647	15.7	12,229,132	16.5	632,515	5.2
扶助費	25,239,872	30.8	24,268,182	32.8	971,690	4.0
公債費	4,970,136	6.1	5,190,518	7.0	△220,382	△4.2
物件費	15,336,974	18.7	14,009,362	18.9	1,327,612	9.5
維持補修費	248,223	0.3	276,338	0.4	△28,115	△10.2
補助費等	3,555,496	4.3	3,610,269	4.9	△54,773	△1.5
貸付金（経常的なもの）	41,990	0.0	39,720	0.1	2,270	5.7
経常的繰出金	6,169,807	7.5	6,076,164	8.2	93,643	1.5
臨時的経費	13,611,772	16.6	8,250,941	11.2	5,360,831	65.0
積立金	48,442	0.1	565,236	0.8	△516,794	△91.4
投資及び出資金	28,500	0.0		—	28,500	皆 増
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.4	300,000	0.4	0	0.0
繰出金（経常的なものを除く）	69,814	0.1	69,874	0.1	△60	△0.1
投資的経費	13,165,016	16.0	7,315,831	9.9	5,849,185	80.0
合 計	82,035,917	100.0	73,950,626	100.0	8,085,291	10.9

(別表 3-1)

歳 出 決 算 款 別

【一 般 会 計】

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報酬	142,118,285	219,502,848	635,564,604	67,328,462	2,559,060	17,118,727
2 給料	46,886,143	1,264,608,066	1,106,397,268	430,217,364	4,820,400	94,610,467
3 職員手当等	97,348,298	1,084,719,102	1,039,533,794	323,703,339	3,813,734	73,589,695
4 共済費	58,797,998	509,698,884	477,949,036	161,362,275	1,612,130	34,424,837
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	47,623	88,720,801	7,113,787	10,829,482		171,700
8 旅費	1,259,256	14,107,268	15,519,806	2,592,785	50,160	267,974
費用弁償	1,037,936	10,545,609	15,251,563	2,344,737	50,160	104,760
旅費	221,320	3,561,659	268,243	248,048		163,214
9 交際費	397,040	1,023,350				10,000
10 需用費	1,994,242	285,077,390	191,630,922	538,678,397	3,990	1,095,845
消耗品費	641,410	133,291,805	12,176,190	125,988,980	3,990	605,513
燃料費		25,134,160	354,343	15,298,357		7,392
食糧費	11,360	51,219	1,382			
印刷製本費	1,341,472	12,721,951	3,525,205	96,373,569		196,240
光熱水費		105,088,832	107,291,538	264,256,006		157,483
修繕料		8,789,423	9,638,042	36,761,485		129,217
賄材料費			58,644,222			
医薬材料費						
11 役務費	309,788	169,926,974	81,663,516	1,025,075,625	33,421	138,342
通信運搬費	219,780	109,787,125	36,551,607	1,020,663,378	33,421	
広告料		126,775				
手数料	64,020	56,619,852	43,393,752	1,273,882		300
保険料	25,988	3,393,222	1,718,157	3,138,365		138,042
12 委託料	7,508,256	1,739,458,389	1,790,886,447	3,164,824,004		163,029,883
13 使用料及び賃借料	5,434,249	161,094,666	61,080,029	44,431,888		31,456,420
14 工事請負費		722,366,176	309,423,737	899,244,500		501,429,500
15 原材料費				1,789,920		445,458
16 公有財産購入費			2,341,934			
17 備品購入費	52,536	29,061,340	25,972,140	234,256		52,250
18 負担金補助及び交付金	13,556,000	1,440,880,686	9,980,484,537	283,428,262		55,707,966
負担金	1,556,000	1,147,109,448	7,374,380,684	163,497,812		17,256,447
補助金		259,611,995	1,370,253,853	119,930,450		38,451,519
交付金	12,000,000	34,159,243	1,235,850,000			
19 扶助費			16,708,711,039	163,826,435		
20 貸付金				41,990,000		
21 補償補填及び賠償金		313,911	387,331	937,960		
22 償還金利子及び割引料		413,108,314				
23 投資及び出資金		28,500,000				
24 積立金						
25 寄附金		37,620				
26 公課費		42,500	8,200	534,500		8,200
27 繰出金			4,199,955,112			
合 計	375,709,714	8,172,248,285	36,634,623,239	7,161,029,454	12,892,895	973,557,264

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，％)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	増 減 率
4,760,200	17,354,906	18,834,957	585,014,734			1,710,156,783	12.5
41,584,236	404,208,964	896,374,143	558,330,077			4,848,037,128	4.4
37,424,274	298,911,734	814,995,407	608,249,157			4,382,288,534	7.5
16,455,445	143,427,941	332,553,312	260,784,957			1,997,066,815	10.4
							—
							—
	2,256,800	750,921	30,267,297			140,158,411	144.8
333,512	715,488	2,061,576	21,248,710			58,156,535	7.3
91,406	531,800	34,430	20,957,332			50,949,733	8.7
242,106	183,688	2,027,146	291,378			7,206,802	△ 1.7
			42,500			1,472,890	10.9
255,292	66,693,393	75,230,911	1,704,582,391			2,865,242,773	△ 3.8
255,292	7,463,342	37,022,105	118,445,375			435,894,002	△ 8.4
	40,140	316,079	584,829			41,735,300	△ 10.6
			100,133			164,094	△ 35.6
	143,000	351,857	4,830,347			119,483,641	0.3
	44,425,232	22,132,257	547,250,255			1,090,601,603	△ 3.7
	14,621,679	15,408,613	44,749,162			130,097,621	△ 28.7
			988,622,290			1,047,266,512	2.3
							—
37,375	13,624,880	15,596,456	66,975,623			1,373,382,000	10.1
35,813	1,582,374	10,866,240	43,424,607			1,223,164,345	9.2
						126,775	130.5
	10,189,078	2,730,737	16,680,243			130,951,864	19.2
1,562	1,853,428	1,999,479	6,870,773			19,139,016	5.6
843,260	1,012,210,039	12,507,897	2,836,005,265			10,727,273,440	10.6
1,073,886	80,986,763	85,380,640	288,332,887			759,271,428	9.6
	1,228,354,655	20,148,700	7,771,423,115			11,452,390,383	163.2
	3,427,622					5,663,000	△ 8.6
	99,190,846		235,248,072			336,780,852	△ 83.1
	1,720,591	380,191,716	171,791,959			609,076,788	213.9
86,745,501	132,994,519	108,178,123	1,673,658,984			13,775,634,578	△ 4.1
7,022,500	54,927,656	107,678,123	1,562,330,958			10,435,759,628	6.8
79,723,001	78,066,863	500,000	111,328,026			2,057,865,707	△ 1.0
						1,282,009,243	△ 48.9
			113,590,007			16,986,127,481	10.6
300,000,000						341,990,000	0.7
83,520	896,720	60,500	241,936			2,921,878	△ 22.0
		14,389		4,970,136,333		5,383,259,036	△ 6.7
						28,500,000	皆 増
					48,442,248	48,442,248	△ 91.4
						37,620	△ 81.0
	240,000	1,673,600	124,600			2,631,600	△ 23.7
						4,199,955,112	△ 0.5
489,596,501	3,507,215,861	2,764,553,248	16,925,912,271	4,970,136,333	48,442,248	82,035,917,313	10.9

(別表3-2)

歳出決算

【特別会計】

区 分 節	国 民 健 康 保 険 事 業			介 護 保 険 事 業		
	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増 減 率	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増 減 率
1 報酬	15,200,073	13,993,170	8.6	93,027,671	92,593,654	0.5
2 給料	89,187,709	84,600,756	5.4	100,761,628	126,306,163	△ 20.2
3 職員手当等	69,976,469	63,476,041	10.2	107,456,674	123,316,595	△ 12.9
4 共済費	32,568,250	29,527,815	10.3	49,311,660	56,144,483	△ 12.2
5 災害補償費			—			—
6 恩給及び退職年金			—			—
7 報償費	80,000	80,000	0.0	262,000	735,500	△ 64.4
8 旅費	299,225	263,832	13.4	1,896,889	2,100,094	△ 9.7
費用弁償	299,225	263,832	13.4	1,874,932	2,084,762	△ 10.1
旅費			—	21,957	15,332	43.2
9 交際費			—			—
10 需用費	7,315,298	6,580,869	11.2	4,092,620	5,514,658	△ 25.8
消耗品費	2,758,675	2,372,146	16.3	1,511,090	1,745,484	△ 13.4
燃料費	78,114	84,944	△ 8.0	875,639	969,796	△ 9.7
食糧費			—			—
印刷製本費	4,478,509	4,108,093	9.0	1,056,616	1,756,226	△ 39.8
光熱水費			—		174,813	皆 減
修繕料		15,686	皆 減	649,275	868,339	△ 25.2
賄材料費			—			—
医薬材料費			—			—
11 役務費	67,593,613	58,716,639	15.1	75,195,394	83,257,765	△ 9.7
通信運搬費	26,279,757	29,052,673	△ 9.5	20,476,825	20,052,154	2.1
広告料			—			—
手数料	41,282,346	29,631,340	39.3	54,546,049	62,960,848	△ 13.4
保険料	31,510	32,626	△ 3.4	172,520	244,763	△ 29.5
12 委託料	90,229,319	111,872,758	△ 19.3	73,870,552	280,870,408	△ 73.7
13 使用料及び賃借料	2,796,648	1,576,048	77.4	572,910	510,567	12.2
14 工事請負費			—			—
15 原材料費			—			—
16 公有財産購入費			—			—
17 備品購入費			—	99,160		皆 増
18 負担金補助及び交付金	14,857,473,184	15,081,473,215	△ 1.5	15,149,764,263	14,669,877,132	3.3
負担金	14,843,460,233	15,067,297,049	△ 1.5	15,149,764,263	14,666,615,623	3.3
補助金	14,012,951	14,176,166	△ 1.2		3,261,509	皆 減
交付金			—			—
19 扶助費	41,600	33,600	23.8	5,195,735	5,861,503	△ 11.4
20 貸付金			—			—
21 補償補填及び賠償金			—			—
22 償還金利子及び割引料	20,268,846	23,842,813	△ 15.0	90,138,341	88,345,013	2.0
23 投資及び出資金			—			—
24 積立金	127,167,198	116,821,552	8.9	112,656,525	34,411,276	227.4
25 寄附金			—			—
26 公課費			—	25,800	49,800	△ 48.2
27 繰出金			—	150,909,052	67,784,321	122.6
合 計	15,380,197,432	15,592,859,108	△ 1.4	16,015,236,874	15,637,678,932	2.4

節 別 一 覧 表

(単位：円，％)

墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療		
令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減 率	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減 率
9,842,886	9,130,528	7.8	4,844,612	2,648,762	82.9
		—	17,394,609	24,341,546	△ 28.5
3,538,256	3,380,547	4.7	14,201,778	18,991,843	△ 25.2
1,156,060	1,050,393	10.1	7,316,344	8,033,784	△ 8.9
		—			—
		—			—
		—			—
799,050	710,250	12.5	227,934	44,225	415.4
799,050	710,250	12.5	227,934	44,225	415.4
		—			—
		—			—
3,042,245	1,869,931	62.7	632,528	584,374	8.2
145,634	142,798	2.0	80,768	85,854	△ 5.9
36,789	39,415	△ 6.7			—
		—			—
82,500		皆 増	551,760	498,520	10.7
1,483,722	1,448,567	2.4			—
1,293,600	239,151	440.9			—
		—			—
		—			—
459,000	464,640	△ 1.2	8,470,620	7,572,548	11.9
380,108	382,431	△ 0.6	7,564,638	6,814,541	11.0
		—			—
52,958	39,340	34.6	905,982	758,007	19.5
25,934	42,869	△ 39.5			—
7,038,885	6,767,345	4.0	11,006,638	119,853	9,083.4
293,916	293,226	0.2			—
		—			—
48,400	28,600	69.2			—
		—			—
60,445	268,640	△ 77.5			—
5,885		皆 増	3,215,690,344	3,097,245,906	3.8
5,885		皆 増	3,215,690,344	3,097,245,906	3.8
		—			—
		—			—
		—			—
		—			—
1,093,980	1,640,970	△ 33.3	4,180,690	3,727,300	12.2
		—			—
34,787,280	27,266,259	27.6			—
		—			—
4,243,600	8,200	51651.2			—
		—			—
66,409,888	52,879,529	25.6	3,283,966,097	3,163,310,141	3.8

(別表4)

一般会計決算規模等の推移

(単位：千円，%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)		86,385,297	77,333,818	70,855,853	73,752,164	70,530,175
歳出総額 (B)		82,035,917	73,950,626	67,411,178	70,539,024	66,799,744
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)		4,349,380	3,383,192	3,444,675	3,213,140	3,730,431
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	273,983	481,422	171,306	108,453	81,978
	繰越明許費繰越額	948,192	596,354	697,405	433,329	625,526
	事故繰越し繰越額				17,109	14,684
	計 (D)	1,222,175	1,077,776	868,711	558,891	722,188
実質収支額 (E) = (C) - (D)		3,127,205	2,305,416	2,575,964	2,654,249	3,008,243
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模額) × 100		7.8	6.0	6.9	7.3	8.1
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度E)		821,789	△ 270,548	△ 78,285	△ 353,994	993,739
積立金		10,458	5,310	2,780	1,340	296,376
繰上償還額						
積立金取崩し額		1,766,324	1,729,732	1,240,882	2,398,454	
実質単年度収支額		△ 934,077	△ 1,994,970	△ 1,316,387	△ 2,751,108	1,290,115
基準財政需要額		32,093,381	30,856,250	29,786,584	28,707,750	27,644,817
基準財政収入額		29,255,197	27,776,887	26,999,927	26,082,600	25,159,694
標準財政規模		40,208,875	38,621,125	37,360,843	36,455,558	36,949,889
財政力指数		0.906	0.905	0.908	0.925	0.940

(別表5－1)

一般会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳入】

款	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市 税	34,204,222	39.6	32,005,896	41.4	31,321,013	44.2	30,555,634	41.5	29,564,617	41.9
2 地 方 譲 与 税	412,966	0.5	406,216	0.5	405,355	0.6	401,348	0.5	388,602	0.6
3 利 子 割 交 付 金	62,539	0.1	18,835	0.0	16,408	0.0	20,156	0.0	21,056	0.0
4 配 当 割 交 付 金	341,444	0.4	318,251	0.4	232,898	0.3	203,778	0.3	217,816	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	569,195	0.7	478,261	0.6	279,299	0.4	163,018	0.2	275,025	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	391,826	0.4	369,265	0.5	334,087	0.5	349,170	0.5	312,186	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,193,281	6.0	4,808,974	6.2	4,637,064	6.5	4,691,377	6.4	4,408,193	6.3
8 ゴルフ場利用税交付金	56,019	0.1	55,634	0.1	53,827	0.1	54,906	0.1	53,445	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	79,777	0.1	79,026	0.1	66,583	0.1	60,424	0.1	48,512	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	483,811	0.6	444,933	0.6	419,616	0.6	411,170	0.5	393,187	0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	263,528	0.3	1,280,204	1.7	303,564	0.4	311,707	0.4	403,361	0.6
12 地 方 交 付 税	3,032,888	3.5	3,271,084	4.2	2,898,849	4.1	2,781,459	3.8	2,635,299	3.7
13 交通安全対策特別交付金	16,767	0.0	17,454	0.0	18,394	0.0	18,745	0.0	20,492	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	588,869	0.7	576,640	0.7	581,206	0.8	577,940	0.8	531,224	0.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,599,200	1.8	1,593,129	2.1	1,565,825	2.2	1,529,670	2.1	1,490,252	2.1
16 国 庫 支 出 金	17,834,385	20.6	15,998,267	20.7	15,204,042	21.5	15,864,424	21.5	17,801,676	25.2
17 県 支 出 金	6,176,122	7.1	5,672,691	7.3	5,320,967	7.5	4,888,173	6.6	4,513,446	6.4
18 財 産 収 入	96,843	0.1	55,270	0.1	65,633	0.1	69,327	0.1	544,376	0.8
19 寄 附 金	138,527	0.2	157,657	0.2	163,177	0.2	168,203	0.2	153,237	0.2
20 繰 入 金	2,662,907	3.1	1,968,866	2.5	1,484,339	2.1	2,594,649	3.5	700,714	1.0
21 繰 越 金	2,223,192	2.6	2,154,675	2.8	1,883,140	2.7	2,220,431	3.0	1,713,545	2.4
22 諸 収 入	2,106,089	2.4	2,082,790	2.7	1,743,458	2.5	2,819,117	3.8	1,855,314	2.6
23 市 債	7,850,900	9.1	3,519,800	4.6	1,852,200	2.6	2,996,000	4.1	2,484,600	3.5
24 自動車取得税交付金		—		—	4,909	0.0	1,338	0.0	0	0.0
合 計	86,385,297	100.0	77,333,818	100.0	70,855,853	100.0	73,752,164	100.0	70,530,175	100.0

(別表5－2)

一般会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳出目的別】

款	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	375,710	0.4	401,768	0.5	414,447	0.6	397,332	0.6	381,972	0.6
2 総務費	8,172,248	10.0	7,139,055	9.7	6,454,613	9.6	8,217,687	11.7	6,726,490	10.1
3 民生費	36,634,623	44.6	35,309,446	47.7	33,523,842	49.7	29,730,320	42.1	30,982,137	46.4
4 衛生費	7,161,030	8.7	6,395,625	8.7	6,272,572	9.3	7,286,216	10.3	6,756,821	10.1
5 労働費	12,893	0.0	13,575	0.0	12,048	0.0	12,019	0.0	11,552	0.0
6 農林水産業費	973,557	1.2	387,660	0.5	368,535	0.5	359,423	0.5	313,736	0.5
7 商工費	489,597	0.6	522,942	0.7	455,379	0.7	1,055,544	1.5	785,465	1.2
8 土木費	3,507,216	4.3	3,893,781	5.3	3,573,952	5.3	3,286,808	4.7	3,072,599	4.6
9 消防費	2,764,553	3.4	2,340,474	3.2	2,350,740	3.5	2,324,595	3.3	2,174,136	3.2
10 教育費	16,925,912	20.6	11,790,546	15.9	8,004,979	11.9	10,233,821	14.5	8,731,131	13.1
11 公債費	4,970,136	6.1	5,190,518	7.0	5,427,323	8.1	5,777,003	8.2	5,724,307	8.5
12 諸支出金	48,442	0.1	565,236	0.8	552,748	0.8	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7
合計	82,035,917	100.0	73,950,626	100.0	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0

(別表５－３)

一般会計決算の推移

【歳出性質別】

(単位：千円，％)

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的 経費	義務的 経費	人 件 費	12,861,647	15.7	12,229,132	16.5	11,516,347	17.1	11,263,327	15.9	10,956,436	16.4
		扶 助 費	25,212,362	30.7	24,268,182	32.8	22,136,149	32.8	19,456,440	27.6	21,645,811	32.4
		公 債 費	4,970,136	6.1	5,190,518	7.0	5,427,322	8.1	5,777,003	8.2	5,724,307	8.6
		計	43,044,145	52.5	41,687,832	56.3	39,079,818	58.0	36,496,770	51.7	38,326,554	57.4
	物 件 費		15,336,974	18.7	14,009,362	18.9	12,984,947	19.3	14,696,876	20.8	13,660,497	20.4
	維 持 補 修 費	248,223	0.3	276,338	0.4	342,766	0.5	302,875	0.4	244,752	0.4	
	補 助 費 等	3,583,006	4.4	3,610,269	4.9	3,602,429	5.3	4,010,911	5.7	3,267,566	4.9	
	貸付金（経常的なもの）	41,990	0.0	39,720	0.1	40,330	0.1	43,910	0.1	42,880	0.1	
	経 常 的 繰 出 金	6,169,807	7.5	6,076,164	8.2	5,837,730	8.7	5,600,828	8.0	5,380,350	8.1	
	計		68,424,145	83.4	65,699,685	88.8	61,888,020	91.9	61,152,170	86.7	60,922,599	91.3
積 立 金			48,442	0.1	565,236	0.8	552,748	0.8	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7
投 資 及 び 出 資 金			28,500	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金（経常的なものを除く）			300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4
繰出金（経常的なものを除く）			69,814	0.1	69,874	0.1	71,482	0.1	64,463	0.1	76,378	0.1
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費		13,165,016	16.0	7,315,831	9.9	4,598,928	6.8	7,164,135	10.2	4,361,369	6.5
	内 訳	補 助 事 業	3,769,843	4.6	2,200,913	3.0	738,229	1.1	1,675,717	2.4	1,442,559	2.2
		単 独 事 業	9,395,173	11.4	5,114,918	6.9	3,860,699	5.7	5,488,418	7.8	2,918,810	4.3
	災 害 復 旧 事 業 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			82,035,917	100.0	73,950,626	100.0	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0

(別表 6)

特別会計決算規模の推移

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
国民健康保険事業	15,638,163	15,872,893	15,879,000	15,915,185	16,030,591
介護保険事業	16,390,763	16,129,138	15,183,078	14,436,163	13,606,339
墓地事業	69,503	63,385	59,426	41,516	42,157
後期高齢者医療	3,353,372	3,179,369	2,892,587	2,833,140	2,678,322
合 計 (A)	35,451,801	35,244,785	34,014,091	33,226,004	32,357,409

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
国民健康保険事業	15,380,197	15,592,859	15,617,497	15,792,200	15,616,074
介護保険事業	16,015,237	15,637,679	14,828,550	13,869,360	13,319,920
墓地事業	66,410	52,880	55,086	40,604	42,062
後期高齢者医療	3,283,966	3,163,310	2,877,524	2,821,430	2,664,337
合 計 (B)	34,745,810	34,446,728	33,378,657	32,523,594	31,642,393

〔収支額〕

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)		705,991	798,057	635,434	702,410	715,016
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 入	継続費通次繰越額					
	繰越明許費繰越額					
	事故繰越し繰越額					
	計 (D)					
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)		705,991	798,057	635,434	702,410	715,016

(別表 7)

国民健康保険事業特別会計決算の推移

【歳入】

(単位：千円，％)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 国民健康保険料	3,351,837	21.4	3,340,500	21.0	3,419,247	21.5	3,594,307	22.6	3,617,145	22.6
2 国民健康保険税		—		—		—		—		—
3 使用料及び手数料	45	0.0	44	0.0	45	0.0	41	0.0	35	0.0
4 国庫支出金	1,593	0.0	11,377	0.1	1,130	0.0	648	0.0	6,318	0.0
5 県支出金	10,503,204	67.2	10,696,098	67.4	10,830,010	68.2	10,840,163	68.1	10,732,736	66.9
6 財産収入	2,529	0.0	1,343	0.0	749	0.0	265	0.0	316	0.0
7 繰入金	1,569,892	10.1	1,624,715	10.2	1,490,534	9.4	1,224,186	7.7	1,486,608	9.3
8 繰越金	130,034	0.8	121,503	0.8	52,985	0.4	204,517	1.3	122,253	0.8
9 諸収入	79,029	0.5	77,313	0.5	84,300	0.5	51,058	0.3	65,180	0.4
合 計	15,638,163	100.0	15,872,893	100.0	15,879,000	100.0	15,915,185	100.0	16,030,591	100.0

【歳出】

(単位：千円，％)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 総務費	281,956	1.8	285,777	1.8	256,454	1.6	256,008	1.6	349,981	2.2
2 保険給付費	10,408,018	67.7	10,601,590	68.0	10,691,352	68.5	10,743,356	68.0	10,643,043	68.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,451,405	29.0	4,472,630	28.7	4,547,706	29.1	4,472,391	28.3	4,496,731	28.8
4 保健事業費	91,382	0.6	92,197	0.6	98,396	0.6	102,182	0.7	106,242	0.7
5 基金積立金	127,167	0.8	116,822	0.7	749	0.0	203,673	1.3	316	0.0
6 諸支出金	20,269	0.1	23,843	0.2	22,840	0.2	14,590	0.1	19,761	0.1
合 計	15,380,197	100.0	15,592,859	100.0	15,617,497	100.0	15,792,200	100.0	15,616,074	100.0

(別表8)

介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳入】	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 介護保険料	3,598,873	21.9	3,549,937	22.0	3,150,917	20.7	3,139,841	21.8	3,129,675	23.0
2 使用料及び手数料	4	0.0	2	0.0		—		—		—
3 国庫支出金	3,502,392	21.4	3,381,410	21.0	3,250,298	21.4	3,050,143	21.1	2,835,451	20.8
4 支払基金交付金	4,092,762	25.0	3,990,393	24.7	3,745,658	24.7	3,500,370	24.2	3,448,313	25.4
5 県支出金	2,189,998	13.3	2,164,762	13.4	2,051,941	13.5	1,942,715	13.5	1,868,355	13.7
6 財産収入	3,249	0.0	1,470	0.0	789	0.0	365	0.0	400	0.0
7 繰入金	2,747,406	16.8	2,856,343	17.7	2,690,280	17.7	2,657,570	18.4	2,154,630	15.8
8 繰越金	245,459	1.5	176,528	1.1	282,803	1.9	142,419	1.0	161,585	1.2
9 諸収入	10,620	0.1	8,293	0.1	10,392	0.1	2,740	0.0	7,930	0.1
合 計	16,390,763	100.0	16,129,138	100.0	15,183,078	100.0	14,436,163	100.0	13,606,339	100.0

(単位：千円，％)

【歳出】	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	407,823	2.6	384,117	2.5	330,279	2.2	297,393	2.1	268,653	2.0
2 保険給付費	14,705,353	91.8	14,259,611	91.2	13,407,521	90.4	12,643,836	91.2	12,239,217	91.9
3 財政安定化基金拠出金		—		—		—		—		—
4 地域支援事業費	548,357	3.4	803,411	5.1	783,094	5.3	691,861	5.0	669,614	5.0
5 基金積立金	112,657	0.7	34,411	0.2	78,434	0.5	27,458	0.2	400	0.0
6 諸支出金	241,047	1.5	156,129	1.0	229,222	1.6	208,812	1.5	142,036	1.1
合 計	16,015,237	100.0	15,637,679	100.0	14,828,550	100.0	13,869,360	100.0	13,319,920	100.0

(別表9)

墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳入】	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 使用料及び手数料	32,746	47.1	44,510	70.2	28,402	47.8	25,748	62.0	26,117	61.9
2 財産収入	204	0.3	47	0.1	41	0.1	17	0.1	16	0.0
3 繰入金	26,000	37.4	14,000	22.1	30,000	50.5	15,600	37.6	15,920	37.8
4 繰越金	10,505	15.1	4,340	6.8	912	1.5	95	0.2	70	0.2
5 諸収入	48	0.1	488	0.8	71	0.1	56	0.1	34	0.1
合計	69,503	100.0	63,385	100.0	59,426	100.0	41,516	100.0	42,157	100.0

(単位：千円，％)

【歳出】	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	31,623	47.6	25,614	48.4	36,464	66.2	22,611	55.7	23,028	54.7
2 基金積立金	34,787	52.4	27,266	51.6	18,622	33.8	17,993	44.3	19,034	45.3
合計	66,410	100.0	52,880	100.0	55,086	100.0	40,604	100.0	42,062	100.0

(別表１０)

後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳入】

款	令和７年度		令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
１ 後期高齢者医療保険料	2,837,233	84.6	2,670,387	84.0	2,417,166	83.6	2,381,576	84.1	2,258,845	84.3
２ 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0
３ 繰入金	480,820	14.3	486,879	15.3	456,492	15.8	432,071	15.2	401,560	15.0
４ 繰越金	16,059	0.5	15,063	0.5	11,710	0.4	13,985	0.5	12,391	0.5
５ 諸収入	8,367	0.3	7,037	0.2	7,217	0.2	5,506	0.2	5,523	0.2
６ 国庫支出金	10,890	0.3		—		—		—		—
合 計	3,353,372	100.0	3,179,369	100.0	2,892,587	100.0	2,833,140	100.0	2,678,322	100.0

【歳出】

(単位：千円，％)

款	令和７年度		令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
１ 総務費	67,193	2.1	64,577	2.1	51,649	1.8	56,650	2.0	47,606	1.8
２ 後期高齢者医療広域連合納付金	3,212,592	97.8	3,095,006	97.8	2,821,217	98.0	2,761,802	97.9	2,613,422	98.1
３ 諸支出金	4,181	0.1	3,727	0.1	4,658	0.2	2,978	0.1	3,309	0.1
合 計	3,283,966	100.0	3,163,310	100.0	2,877,524	100.0	2,821,430	100.0	2,664,337	100.0

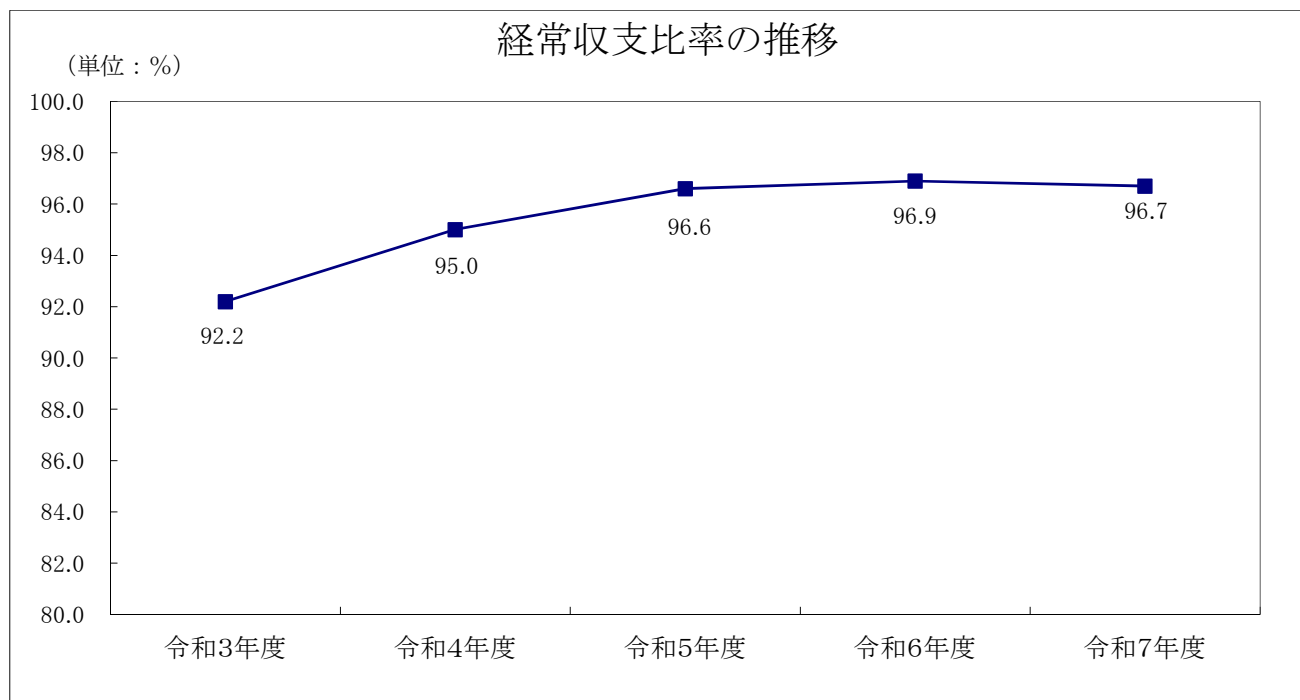
(別表 11)

地 方 債 目 的 別 一 覧

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度		令 和 7 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	
総 務 債	344,710	560,200	145,183	759,727
民 生 債	2,211,319	99,400	166,823	2,143,896
衛 生 債	1,598,035	549,200	416,429	1,730,806
農林水産業債	102,189	294,800	28,023	368,966
土 木 債	4,525,946	564,000	750,566	4,339,380
消 防 債	1,018,913	202,200	129,798	1,091,315
教 育 債	11,345,950	5,581,100	1,265,311	15,661,739
災害復旧債	2,000		400	1,600
減税補てん債	35,990		27,668	8,322
臨時財政対策債	16,260,583		1,849,101	14,411,482
合 計	37,445,635	7,850,900	4,779,302	40,517,233

(別表 12)



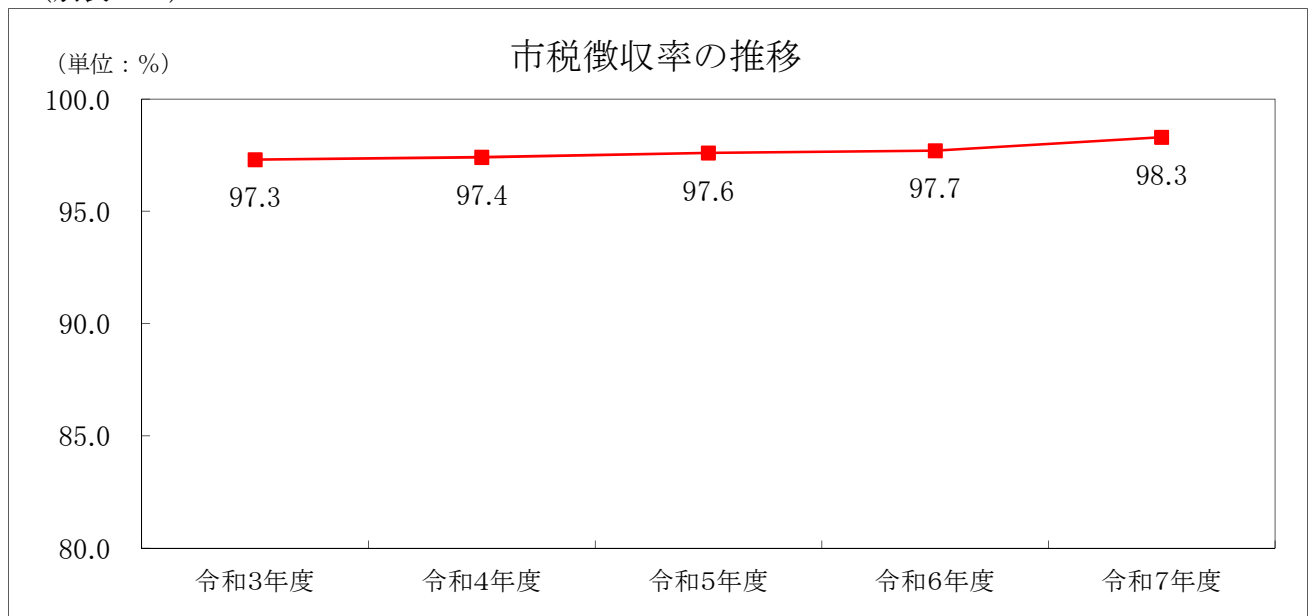
(単位：千円, ％)

年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特 例 分 等 (C)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
令和3年度	36,696,748	1,661,900		35,362,037	92.2	88.6
令和4年度	37,982,951	613,400		36,672,568	95.0	91.9
令和5年度	38,843,180	261,200		37,793,860	96.6	92.6
令和6年度	41,298,688	114,200		40,114,310	96.9	92.0
令和7年度	42,811,120			41,384,379	96.7	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(D)}}{\text{経常一般財源(A) + 臨時財政対策債(B) + 減収補てん債特例分等(C)}} \times 100$$

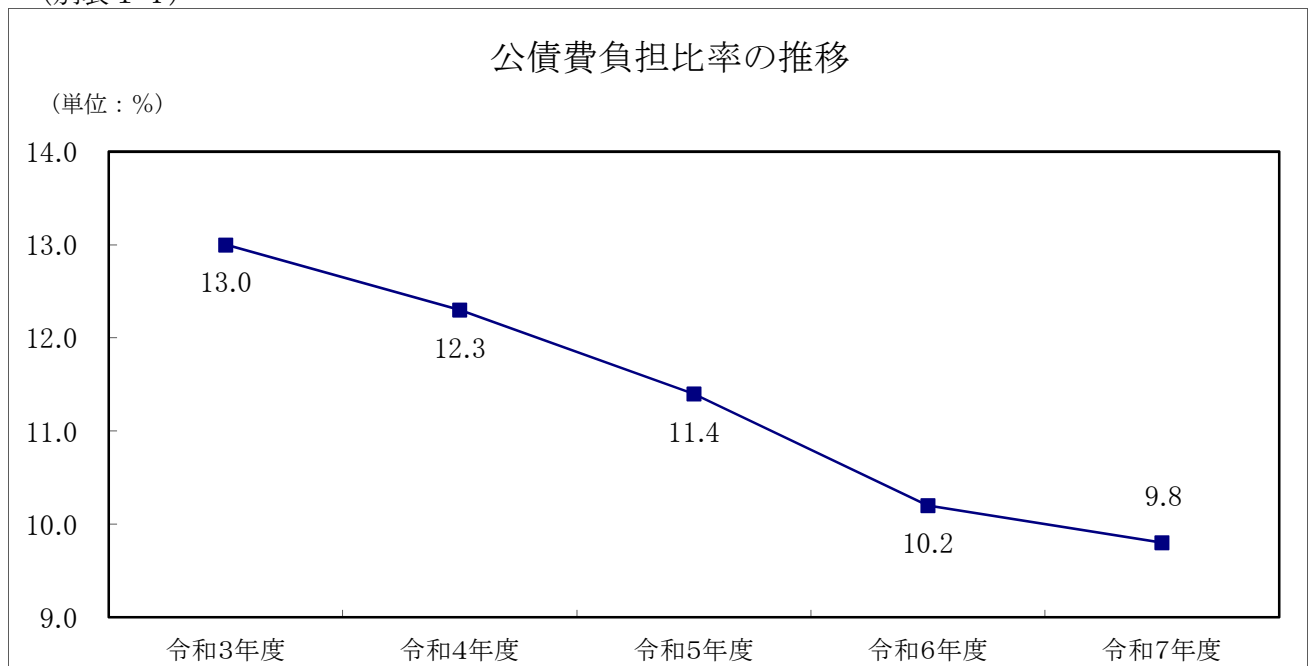
市税徴収率の数値目標：98.0%以上（八千代市第5次総合計画より）

（別表13）



公債費負担比率の数値目標：13.0%以下（八千代市第5次総合計画より）

（別表14）



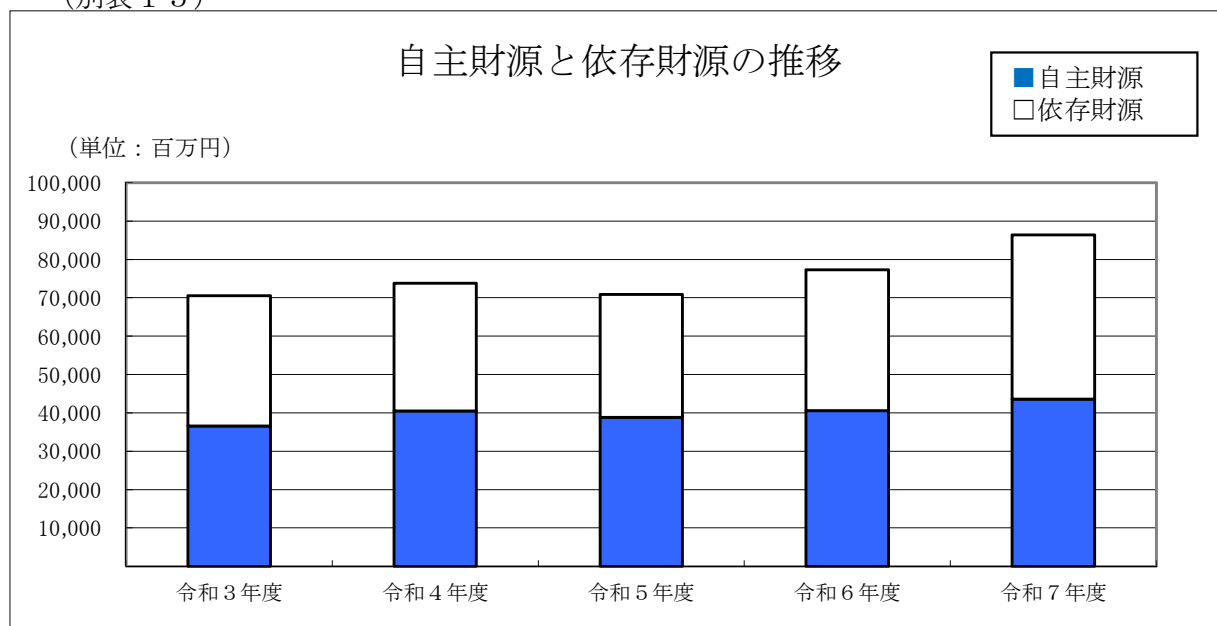
（単位：千円，％）

（※決算統計より（普通会計））

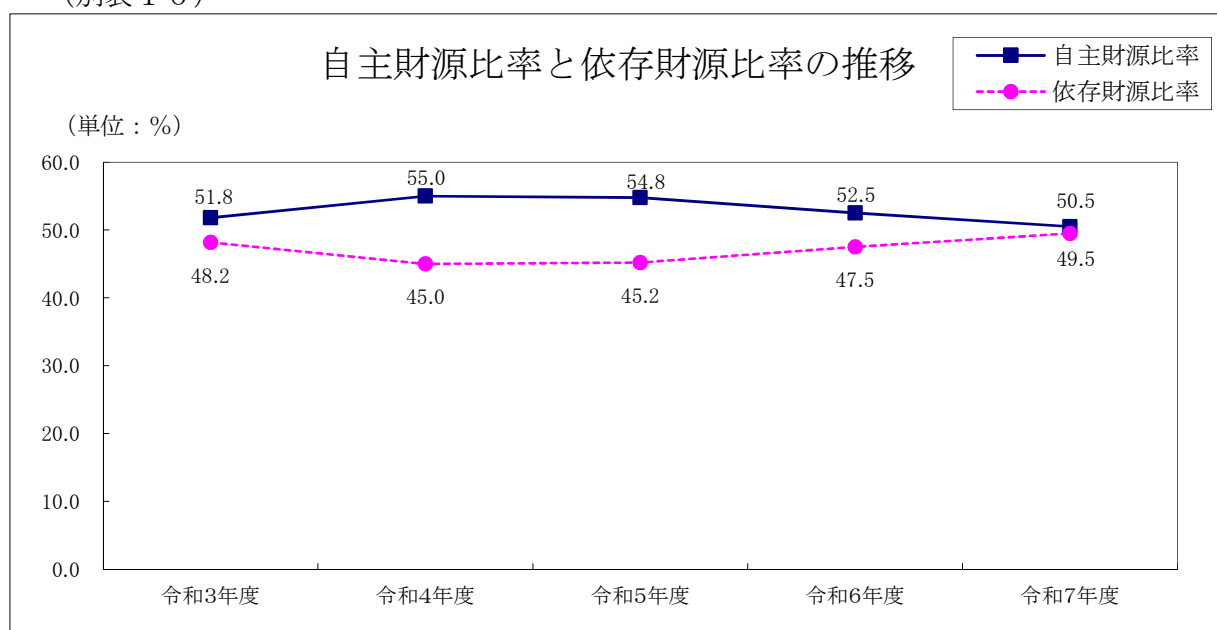
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
令和3年度	44,027,616	5,724,307	13.0
令和4年度	47,141,957	5,777,003	12.3
令和5年度	47,752,087	5,427,322	11.4
令和6年度	50,690,300	5,190,518	10.2
令和7年度	50,669,855	4,970,136	9.8

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源（一時借入金利子，転貸債及び繰上償還額を含む）}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 5)



(別表 1 6)



(単位：千円, %)

年度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
令和3年度	36,553,278	33,976,897	51.8	48.2
令和4年度	40,534,971	33,217,193	55.0	45.0
令和5年度	38,807,792	32,048,061	54.8	45.2
令和6年度	40,594,923	36,738,895	52.5	47.5
令和7年度	43,619,850	42,765,447	50.5	49.5

(別表17)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

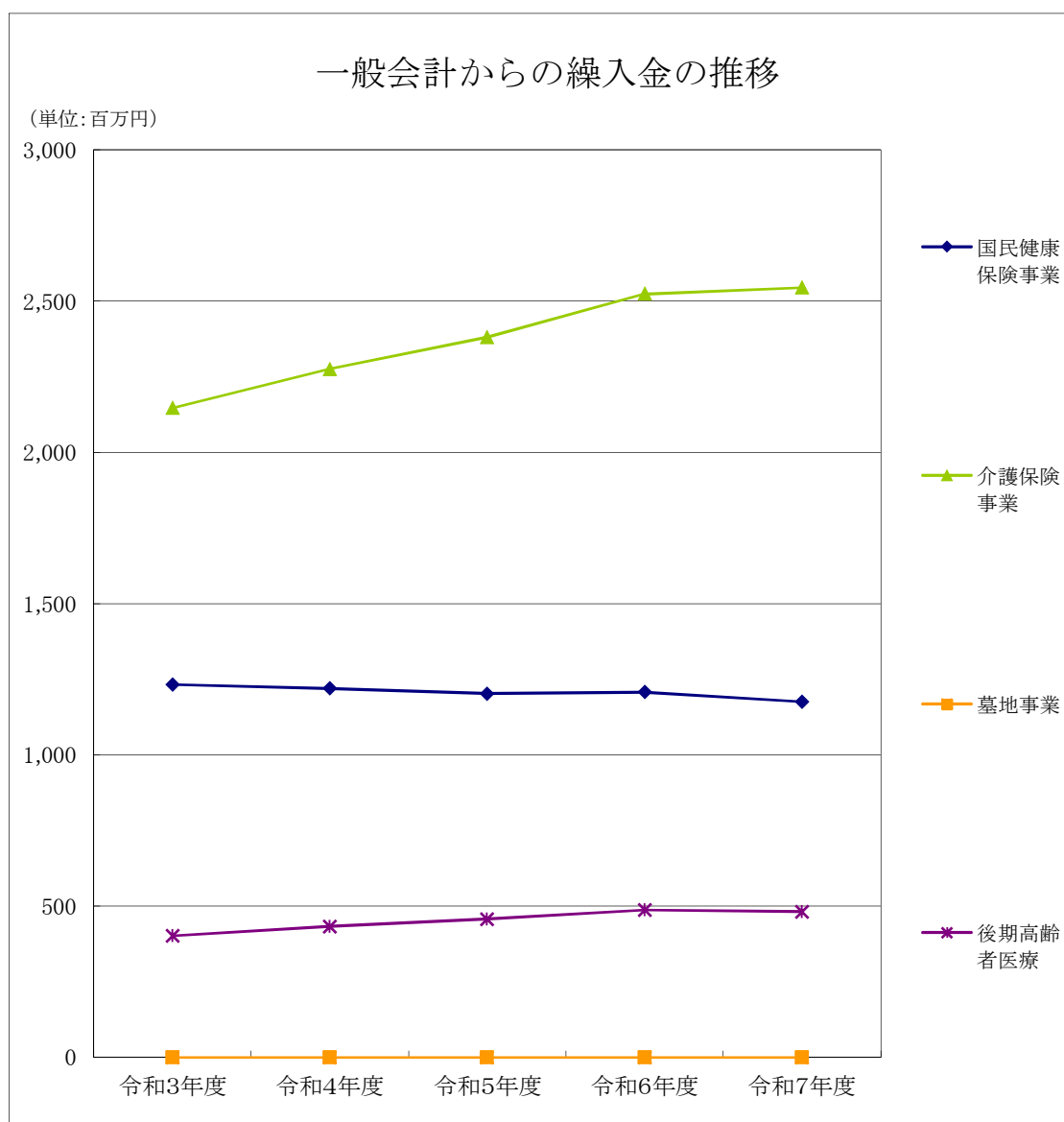
項目	対 歳 入	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		黒字	黒字	黒字	黒字	赤字
基礎的財政収支の金額		6,763,241	2,887,655	5,232,556	2,672,106	△1,650,469
歳入総額		70,506,590	73,726,813	70,844,065	77,327,697	86,375,178
繰越金	-	1,713,615	2,220,526	1,884,052	2,159,015	2,233,697
地方債発行額	-	2,484,600	2,996,000	1,852,200	3,519,800	7,850,900
財政調整基金取崩額	-	0	2,398,454	1,240,882	1,729,732	1,766,324
減債基金取崩額	-	0	0	0	0	295,622
歳出総額	-	66,776,064	70,512,761	67,395,050	73,934,000	82,022,705
地方債元利償還額	+	5,724,307	5,777,003	5,427,322	5,190,518	4,970,136
財政調整基金積立額	+	296,376	1,340	2,780	5,310	10,458
減債基金積立額	+	200,247	240	573	201,128	3,007
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	1,010,000	1,510,000	1,330,000	1,290,000	1,160,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表18)

一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険事業	1,231,723,169	1,219,257,489	1,202,344,223	1,207,864,179	1,175,119,556
介護保険事業	2,146,726,980	2,275,279,000	2,380,479,000	2,524,302,000	2,544,016,000
墓地事業	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	401,560,029	432,071,030	456,491,540	486,879,494	480,819,556



(別表 19)

国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会 計 区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保険基盤安定繰入金	896,428,943	890,775,458	870,989,977	857,271,981	834,134,526
未就学児均等割保険料繰入金	-	9,131,422	8,571,882	8,315,161	7,469,634
職員給与費等繰入金	258,916,560	251,994,863	254,974,374	270,540,901	269,117,283
産前産後保険料繰入金	-	-	286,057	1,861,563	1,421,195
出産育児一時金繰入金	34,042,666	25,961,746	26,379,933	32,623,573	25,894,918
財政安定化支援事業繰入金	42,335,000	41,394,000	41,142,000	37,251,000	37,082,000

